



県 章

沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

告 示

- 指定管理者の指定（平和援護・男女参画課）…………… 1
- 土地改良区の解散（村づくり計画課）…………… 1
- 指定管理者の指定・2件（森林管理課）…………… 2
- 道路の区域の決定（道路管理課）…………… 2
- 道路の区域の変更（道路管理課）…………… 2

公 告

- 決算の公表（財政課）…………… 3
- 特定非営利活動法人の定款変更の認証申請（県民生活課）…………… 3
- 特定調達契約に係る落札者の決定（営農支援課）…………… 3
- 開発行為に関する工事の完了・2件（建築指導課）…………… 3
- 開発行為に関する工事の完了・2件（南部土木事務所）…………… 4

病院事業局事項

- 特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告…………… 5
- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告（県立北部病院）…………… 6
- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告（県立中部病院）…………… 7
- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告（県立南部医療センター・こども医療センター）…………… 9
- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告（県立宮古病院）…………… 11
- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告（県立八重山病院）…………… 12

教育委員会事項

- 沖縄県教育委員会委員長選挙の当選人の決定…………… 14
- 指定管理者の指定・2件…………… 14

選挙管理委員会事項

- 沖縄海区漁業調整委員会委員選挙の選挙権を有する者の総数の3分の1の数…………… 14

その他

- 行政書士試験合格者の発表…………… 15

告 示

沖縄県告示第39号

沖縄県平和祈念資料館及び平和の礎の設置及び管理に関する条例（平成12年沖縄県条例第11号）第16条の規定により、平和の礎の指定管理者を次のとおり指定した。

平成27年 1月30日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 指定管理者となる団体 公益財団法人沖縄県平和祈念財団 糸満市字摩文仁444番地
- 2 指定の期間 平成27年 4月 1日から平成32年 3月31日まで

沖縄県告示第40号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第67条第1項第1号の規定により、次のとおり土地改良区が解散し

た。

平成27年 1月30日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 土地改良区の名称 城辺友利土地改良区
- 2 解散認可年月日 平成27年 1月21日

沖縄県告示第41号

沖縄県県民の森の設置及び管理に関する条例（昭和62年沖縄県条例第17号）第6条の規定により、沖縄県県民の森の指定管理者を次のとおり指定した。

平成27年 1月30日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 指定管理者となる団体 沖縄北部森林組合 名護市字宇茂佐913番地の2
- 2 指定の期間 平成27年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

沖縄県告示第42号

沖縄県平和創造の森公園の設置及び管理に関する条例（平成10年沖縄県条例第14号）第6条の規定により、沖縄県平和創造の森公園の指定管理者を次のとおり指定した。

平成27年 1月30日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 指定管理者となる団体 沖縄県森林組合連合会 南風原町字大名95番地 1
- 2 指定の期間 平成27年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

沖縄県告示第43号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり決定した。

なお、関係図面は、沖縄県土木建築部道路管理課及び沖縄県宮古土木事務所において、平成27年 1月30日から同年 2月12日まで一般の縦覧に供する。

平成27年 1月30日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 平良下地島空港線
- 3 区域の決定区間並びに当該区間に係る敷地の幅員及びその延長

区間	敷地の幅員	延長
宮古島市伊良部字伊良部1391番19から 宮古島市伊良部字伊良部1505番 2 まで	10.5m ～ 70.0m	352.9m

沖縄県告示第44号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、沖縄県土木建築部道路管理課及び沖縄県宮古土木事務所において、平成27年 1月30日から同年 2月12日まで一般の縦覧に供する。

平成27年 1月30日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 下地島空港佐良浜線
- 3 変更の区間並びに当該区間に係る敷地の幅員及びその延長

旧新の別	区間	敷地の幅員	延長

旧	宮古島市伊良部字前里添489番1から 宮古島市伊良部字前里添148番30まで	6.5m ～ 16.8m	603.8m
新	宮古島市伊良部字前里添489番1から 宮古島市伊良部字前里添148番30まで	6.5m ～ 16.8m	603.8m
	宮古島市伊良部字前里添489番1から 宮古島市伊良部字前里添148番64まで	11.8m ～ 36.1m	623.9m

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定により、平成26年12月12日県議会の認定を経た平成25年度沖縄県一般会計決算、特別会計決算及び公営企業会計決算の要領を別冊のとおり公表する。

平成27年 1月30日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款変更認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県子ども生活福祉部県民生活課において、平成27年3月20日まで縦覧に供する。

平成27年 1月30日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 申請のあった年月日 平成27年 1月21日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人美ら海振興会
- 3 代表者の氏名 松井諭
- 4 主たる事務所の所在地 沖縄県那覇市天久2丁目14番20号
- 5 定款に記載された目的 この法人は、広く一般市民に対して、海洋環境の保全及び改善に関する事業、マリンレジャーの安全と対策を確立するための事業、それら事業内容に対する社会の理解を深めるための活動を行い、またそれに伴う沖縄本島と離島の事業所・事業者及び行政との協力体制を確立する運動やダイビング事業者の社会的地位確立を図る運動を行うことにより、沖縄の海洋環境の保護と自然と調和・共存できる社会の実現に寄与することを目的とする。

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

平成27年 1月30日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量 交信かく乱用フェロモン剤ヨトウコンーI 6,248個（1個当たり50メートル）
- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地 沖縄県農林水産部営農支援課 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号
- 3 落札者を決定した日 平成26年10月17日
- 4 落札者の名称及び所在地 信越化学工業株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番1号
- 5 落札金額 80,974,080円
- 6 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日 平成26年9月2日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成27年 1月30日

沖繩県知事 翁 長 雄 志

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成26年 6月25日 沖繩県指令土第857号、平成26年12月 1日 沖繩県指令土第1236号（変更）
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 金武町字金武10227番ほか71筆（1－1及び1－2工区）
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の所在地及び名称 金武町字金武146番地2 沖繩金武リゾート株式会社 代表取締役 ディクソン・タン・ヨンロン
- 5 検査済証番号 平成27年 1月21日 第4168号
- 6 工事完了年月日 平成26年12月22日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成27年 1月30日

沖繩県知事 翁 長 雄 志

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成13年 7月18日 沖繩県指令土第1059号、平成15年 2月20日 沖繩県指令土第261号（変更）、平成26年12月10日 沖繩県指令土第1289号（変更）
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 糸満市字摩文仁962番ほか34筆（4工区）
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の所在地及び名称 糸満市潮崎町一丁目 1番地 糸満市長 上原裕常
- 5 検査済証番号 平成27年 1月22日 第4169号
- 6 工事完了年月日 平成16年 3月31日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成27年 1月30日

沖繩県南部土木事務所長 喜 屋 武 忠

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成26年 5月26日 沖繩県指令南土第612号、平成26年 7月 9日 沖繩県指令南土第748号（変更）
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 南風原町字山川328番 8
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 南風原町字照屋63番地 宮城恒政、南風原町字照屋63番地 宮城克枝
- 5 検査済証番号 平成26年12月26日 N第536号
- 6 工事完了年月日 平成26年12月19日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成27年 1月30日

沖繩県南部土木事務所長 喜 屋 武 忠

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成26年 4月25日 沖繩県指令南土第517号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 糸満市字南波平76番 1
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 糸満市字糸満1942番地の 8 糸満センターマンション 1－A 山城茂範
- 5 検査済証番号 平成27年 1月 9日 N第537号
- 6 工事完了年月日 平成27年 1月 5日

病院事業局事項

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける契約の一般競争入札に参加できる者の資格、申請方法等について、次のとおり公告する。

平成27年 1月30日

沖縄県病院事業局長 伊 江 朝 次

1 調達する特定役務の種類

- (1) 業務名 沖縄県立病院清掃業務
- (2) 業務内容 清掃業務
- (3) 履行期間 平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

2 一般競争入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者とする。

- (1) 営業年数が平成27年 1月 1日現在において5年以上であること。
- (2) 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額が500万円以上であること。
- (3) 従業員の数が50人以上であること。
- (4) 従業員制服制度があること。
- (5) 過去2年間に県内において、手術室、集中治療室、感染症病床等清潔区域を含む病床数200床以上の病院の清掃業務の実績を2件以上有していること。
- (6) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則（昭和46年厚生省令第2号）第25条に定める基準と同等の機械器具及び資格者を有していること。
- (7) 医療法施行規則（昭和23年厚生省令第50号）第9条の15に規定する基準に適合していること。

3 一般競争入札に参加することができない者 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者及び同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後3年間の範囲内で沖縄県病院事業局長が定める入札参加停止期間を経過していないもの

4 申請の方法等

- (1) 申請の方法 この公告による一般競争入札の参加資格（以下「入札参加資格」という。）の登録を申請する者は、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を直接又は書留郵便により(2)に掲げる場所に提出するものとする。

ア 一般競争入札参加資格登録申請書

イ 誓約書

ウ 営業概要書

エ 病院清掃業務の受託に関し直近2事業年度以上の営業実績を有することを証する書類

オ 営業に必要な許可等を得たことを証明する書類の写し及び営業上の許可、認可、登録及び届出の一覧表

カ 法人にあっては、登記事項証明書

キ 個人にあっては、本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書

ク 入札参加資格の登録を申請する日前の直近2年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類

ケ 直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類

コ その他沖縄県病院事業局長が必要と認める書類

- (2) 一般競争入札参加資格登録申請書の配付場所、申請書等の提出場所及び申請に関する問合せ先 沖縄県病院事業局県立病院課 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-866-2832

- (3) 申請書等の受付期間 平成27年 1月30日（金曜日）から同年 2月13日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時までとする。

- (4) 申請書等に使用する言語及び通貨

ア 言語 日本語

イ 通貨 日本国通貨

5 入札参加資格の審査結果 資格審査結果は、郵送により通知する。

6 入札参加資格の有効期間 入札参加資格を付与された日から平成27年12月31日までとする。

7 入札参加資格に係る登録事項の変更 入札参加資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期間内に次

に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、資格申請事項変更届を提出しなければならない。

- (1) 商号又は名称
 - (2) 住所又は所在地
 - (3) 氏名（法人にあっては、代表者の氏名）
 - (4) 使用印鑑
 - (5) 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額
 - (6) 電話番号
- 8 入札参加資格の取消し等
- (1) 入札参加資格の取消し等 入札参加資格を有する者が、3に掲げる者に該当するに至った場合においては、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があった後、沖縄県病院事業局が定める期間は競争入札に参加させない。
 - (2) 入札参加資格の取消しの通知 入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札参加資格を有していた者にその旨を通知する。
- 9 入札参加資格の適用範囲 この公告で定める入札参加資格は、沖縄県病院事業局が実施する沖縄県立病院清掃業務に係る一般競争入札に限り、適用する。

沖縄県が発注する特定役務の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

平成27年 1月30日

沖縄県立北部病院長 上 原 哲 夫

- 1 入札に付する事項
- (1) 調達する特定役務の名称及び数量 沖縄県立北部病院清掃業務 一式
 - (2) 調達する特定役務の特質等 入札説明書及び仕様書による。
 - (3) 履行期間 平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで
- 2 入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者であること。
- (1) 平成26年 1月31日付け沖縄県公報第4222号又は平成27年 1月30日付け沖縄県公報第4317号掲載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による沖縄県立病院清掃業務に係る入札参加資格を有すると認められた者であること。
 - (2) 個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）を遵守できる者であること。
- 3 契約条項を示す期間及び場所
- (1) 期間 平成27年 1月30日（金曜日）から同年 3月11日（水曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
 - (2) 場所 沖縄県立北部病院総務課 〒905-8512 名護市大中二丁目12番3号 電話番号0980-52-2719
- 4 入札執行の日時及び場所
- (1) 日時 平成27年 3月12日（木曜日）午前10時
 - (2) 場所 沖縄県立北部病院 2階会議室
- 5 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を4(1)の日時までには沖縄県立北部病院総務課に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。
- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
 - (2) 過去2年の間に国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらを全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合
- 6 入札の無効 次の入札は、無効とする。
- (1) 入札参加資格のない者がした入札
 - (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
 - (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札

- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合その他不正の行為があった入札
- (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札

7 入札説明書及び仕様書の交付

- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 平成27年1月30日（金曜日）から同年3月11日（水曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 沖縄県立北部病院総務課 〒905-8512 名護市大中二丁目12番3号 電話番号0980-52-2719

8 落札者の決定の方法

- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

9 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地

- (1) 名称 沖縄県立北部病院総務課
- (2) 所在地 〒905-8512 名護市大中二丁目12番3号

10 契約の手続において使用する言語及び通貨

- (1) 言語 日本語
- (2) 通貨 日本国通貨

11 その他必要な事項

- (1) 入札書の提出方法 入札書は、郵送による場合を除き、4(1)の日時までに4(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
- (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
ア 期限 平成27年3月11日（水曜日）午後5時
イ 方法 簡易書留郵便により沖縄県立北部病院総務課施設係に提出すること。
- (3) 最低制限価格 設定しない。
- (4) その他 詳細は、入札説明書による。

12 Summary

- (1) JOB
Okinawa Prefectural Hokubu Hospital Cleaning duties(indoor and outdoor)
- (2) PERIOD OF CONTRACT
April 1, 2015 to March 31, 2016
- (3) DEADLINE FOR BIDS
March 12, 2015 10:00 a.m.
- (4) CONTACT
Administration Division Okinawa Prefectural Hokubu Hospital
2-12-3 Onaka, Nago City, Okinawa, 905-8512 Japan
Telephone 0980-52-2719

沖縄県が発注する特定役務の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

平成27年1月30日

沖縄県立中部病院長 松 本 廣 嗣

1 入札に付する事項

- (1) 調達する特定役務の名称及び数量 沖縄県立中部病院清掃業務 一式
 - (2) 調達する特定役務の特質等 入札説明書及び仕様書による。
 - (3) 履行期間 平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで
- 2 入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者であること。
- (1) 平成26年 1月31日付け沖縄県公報第4222号又は平成27年 1月30日付け沖縄県公報第4317号掲載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による沖縄県立病院清掃業務に係る入札参加資格を有すると認められた者であること。
 - (2) 個人情報保護に関する法律（平成15年法律第57号）を遵守できる者であること。
- 3 契約条項を示す期間及び場所
- (1) 期間 平成27年 1月30日（金曜日）から同年 3月12日（木曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前 9時から午後 5時まで
 - (2) 場所 沖縄県立中部病院総務課 〒904-2293 うるま市字宮里281番地 電話番号098-973-4111
- 4 入札執行の日時及び場所
- (1) 日時 平成27年 3月13日（金曜日）午後 2時
 - (2) 場所 沖縄県立中部病院第 1会議室
- 5 入札保証金 見積る契約金額の100分の 5以上の金額を 4(1)の日時までには沖縄県立中部病院総務課に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。
- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
 - (2) 過去 2年の間に国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を 2回以上にわたって締結し、かつ、これらを全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合
- 6 入札の無効 次の入札は、無効とする。
- (1) 入札参加資格のない者がした入札
 - (2) 同一人が同一事項についてした 2通以上の入札
 - (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
 - (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
 - (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
 - (6) 入札条件に違反した入札
 - (7) 連合その他不正の行為があった入札
 - (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- 7 入札説明書及び仕様書の交付
- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 平成27年 1月30日（金曜日）から同年 3月12日（木曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前 9時から午後 5時まで
 - (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 沖縄県立中部病院総務課 〒904-2293 うるま市字宮里281番地 電話番号098-973-4111
- 8 落札者の決定の方法
- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
 - (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が 2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- 9 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地
- (1) 名称 沖縄県立中部病院総務課
 - (2) 所在地 〒904-2293 沖縄県うるま市字宮里281番地
- 10 契約の手続において使用する言語及び通貨
- (1) 言語 日本語
 - (2) 通貨 日本国通貨

11 その他必要な事項

- (1) 入札書の提出方法 入札書は、郵送による場合を除き、4(1)の日時までに4(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
- (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
 - ア 期限 平成27年3月12日(木曜日)午後5時
 - イ 方法 簡易書留郵便により沖縄県立中部病院総務課に提出すること。
- (3) 最低制限価格 設定しない。
- (4) その他 詳細は、入札説明書による。

12 Summary

- (1) JOB
Okinawa Prefectural Chubu Hospital Cleaning duties(indoor and outdoor)
- (2) PERIOD OF CONTRACT
April 1, 2015 to March 31, 2016
- (3) DEADLINE FOR BIDS
March 13, 2015 2:00 p.m.
- (4) CONTACT
Administration Division Okinawa Prefectural Chubu Hospital
281 Miyazato, Uruma City, Okinawa, 904-2293, Japan
Telephone 098-973-4111

沖縄県が発注する特定役務の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものについて一般競争入札(以下「入札」という。)に付するので、次のとおり公告する。

平成27年1月30日

沖縄県立南部医療センター・こども医療センター院長 我那覇 仁

1 入札に付する事項

- (1) 調達する特定役務の名称及び数量 沖縄県立南部医療センター・こども医療センター清掃業務 一式
- (2) 調達する特定役務の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 履行期間 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

2 入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者であること。

- (1) 平成26年1月31日付け沖縄県公報第4222号又は平成27年1月30日付け沖縄県公報第4317号掲載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による沖縄県立病院清掃業務に係る入札参加資格を有すると認められた者であること。
- (2) 個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)を遵守できる者であること。

3 契約条項を示す期間及び場所

- (1) 期間 平成27年1月30日(金曜日)から同年3月11日(水曜日)まで(土曜日、日曜日及び休日を除く。)のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 場所 沖縄県立南部医療センター・こども医療センター総務課 〒901-1193 南風原町字新川118番地1 電話番号098-888-0123

4 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 平成27年3月12日(木曜日)午後2時
- (2) 場所 沖縄県立南部医療センター・こども医療センター 講堂3

5 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を4(1)の日時までに沖縄県立南部医療センター・こども医療センター総務課に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。

- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
- (2) 過去2年の間に国(独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。)又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらを全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する

場合

6 入札の無効 次の入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者のした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
- (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合その他不正の行為があった入札
- (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札

7 入札説明書及び仕様書の交付

- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 平成27年1月30日(金曜日)から同年3月11日(水曜日)まで(土曜日、日曜日及び休日を除く。)のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 沖縄県立南部医療センター・こども医療センター総務課 〒901-1193 南風原町字新川118番地1 電話番号098-888-0123

8 落札者の決定の方法

- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

9 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地

- (1) 名称 沖縄県立南部医療センター・こども医療センター総務課
- (2) 所在地 〒901-1193 南風原町字新川118番地1

10 契約の手続において使用する言語及び通貨

- (1) 言語 日本語
- (2) 通貨 日本国通貨

11 その他必要な書類

- (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、4(1)の日時までに4(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
- (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
ア 期限 平成27年3月11日(水曜日)午後3時
イ 方法 簡易書留郵便により沖縄県立南部医療センター・こども医療センター総務課に提出すること。
- (3) 最低制限価格 設定しない。
- (4) その他 詳細は、入札説明書による。

12 Summary

- (1) JOB
Okinawa Prefectural Nanbu Medical Center&Children's Medical Center Cleaning duties(indoor and outdoor)
- (2) PERIOD OF CONTRACT
April 1, 2015 to March 31, 2016
- (3) DEADLINE FOR BIDS
March 12, 2015 2:00 p.m.
- (4) CONTACT
Administration Division Okinawa Prefectural Nanbu Medical Center&Children's Medical Center
118-1 Arakawa, Haeburu Town, Okinawa, 901-1193, Japan
Telephone 098-888-0123

沖縄県が発注する特定役務の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

平成27年 1月30日

沖縄県立宮古病院長 安 谷 屋 正 明

1 入札に付する事項

- (1) 調達する特定役務の名称及び数量 沖縄県立宮古病院清掃業務 一式
- (2) 調達する特定役務の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 履行期間 平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

2 入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者であること。

- (1) 平成26年 1月31日付け沖縄県公報第4222号又は平成27年 1月30日付け沖縄県公報第4317号掲載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による沖縄県立病院清掃業務に係る入札参加資格を有すると認められた者であること。
- (2) 個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）を遵守できる者であること。

3 契約条項を示す期間及び場所

- (1) 期間 平成27年 1月30日（金曜日）から同年 3月16日（月曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 場所 沖縄県立宮古病院総務課 〒906-8550 宮古島市平良字下里427番地 1 電話番号0980-72-3151

4 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 平成27年 3月17日（火曜日）午後2時
- (2) 場所 沖縄県立宮古病院 3階講堂

5 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を4(1)の日時までに沖縄県立宮古病院総務課に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。

- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
- (2) 過去2年の間に国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらを全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合

6 入札の無効 次の入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者がした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
- (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合その他不正の行為があった入札
- (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札

7 入札説明書及び仕様書の交付

- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 平成27年 1月30日（金曜日）から同年 3月16日（月曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 沖縄県立宮古病院総務課 〒906-8550 宮古島市平良字下里427番地 1 電話番号0980-72-3151

8 落札者の決定の方法

- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを

引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

9 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地

- (1) 名称 沖縄県立宮古病院総務課
- (2) 所在地 〒906-8550 宮古島市平良字下里427番地 1

10 契約の手續において使用する言語及び通貨

- (1) 言語 日本語
- (2) 通貨 日本国通貨

11 その他必要な事項

- (1) 入札書の提出方法 入札書は、郵送による場合を除き、4(1)の日時までに4(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
- (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
ア 期限 平成27年3月16日(月曜日)午後5時
イ 方法 簡易書留郵便により沖縄県立宮古病院総務課に提出すること。
- (3) 最低制限価格 設定しない。
- (4) その他 詳細は、入札説明書による。

12 Summary

- (1) JOB
Okinawa Prefectural Miyako Hospital Cleaning duties(indoor and outdoor)
- (2) PERIOD OF CONTRACT
April 1, 2015 to March 31, 2016
- (3) DEADLINE FOR BIDS
March 17, 2015 2:00 p.m.
- (4) CONTACT
Administration Division Okinawa Prefectural Miyako Hospital
427-1 Hilarashimozato, Miyakojima City, Okinawa, 906-8550 Japan
Telephone 0980-72-3151

沖縄県が発注する特定役務の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものについて一般競争入札(以下「入札」という。)に付するので、次のとおり公告する。

平成27年1月30日

沖縄県立八重山病院長 依 光 た み 枝

1 入札に付する事項

- (1) 調達する特定役務の名称及び数量 沖縄県立八重山病院清掃業務 一式
- (2) 調達する特定役務の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 履行期間 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

2 入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者であること。

- (1) 平成26年1月31日付け沖縄県公報第4222号又は平成27年1月30日付け沖縄県公報第4317号掲載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による沖縄県立病院清掃業務に係る入札参加資格を有すると認められた者であること。
- (2) 個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)を遵守できる者であること。

3 契約条項を示す期間及び場所

- (1) 期間 平成27年2月2日(月曜日)から同年3月6日(金曜日)まで(土曜日、日曜日及び休日を除く。)のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 場所 沖縄県立八重山病院総務課 〒907-0022 石垣市字大川732番地 電話番号0980-83-2525

4 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 平成27年3月20日(金曜日)午前11時
- (2) 場所 沖縄県立八重山病院会議室

- 5 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を4(1)の日時までに沖縄県立八重山病院総務課に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。
- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
 - (2) 過去2年の間に国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらを全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合
- 6 入札の無効 次の入札は、無効とする。
- (1) 入札参加資格のない者のした入札
 - (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
 - (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
 - (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
 - (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
 - (6) 入札条件に違反した入札
 - (7) 連合その他不正の行為があった入札
 - (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- 7 入札説明書及び仕様書の交付
- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 平成27年2月2日（月曜日）から同年3月6日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
 - (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 沖縄県立八重山病院総務課 〒907-0022 石垣市字大川732番地 電話番号0980-83-2525
- 8 落札者の決定の方法
- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
 - (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- 9 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地
- (1) 名称 沖縄県立八重山病院総務課
 - (2) 所在地 〒907-0022 石垣市字大川732番地
- 10 契約の手続において使用する言語及び通貨
- (1) 言語 日本語
 - (2) 通貨 日本国通貨
- 11 その他必要な書類
- (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、4(1)の日時までに4(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
 - (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
ア 期限 平成27年3月19日（木曜日）午後5時
イ 方法 簡易書留郵便により沖縄県立八重山病院総務課に提出すること。
 - (3) 最低制限価格 設定しない。
 - (4) その他 詳細は、入札説明書による。
- 12 Summary
- (1) JOB
Okinawa Prefectural Yaeyama Hospital Cleaning duties(indoor and outdoor)
 - (2) PERIOD OF CONTRACT
April 1, 2015 to March 31, 2016
 - (3) DEADLINE FOR BIDS
March 20, 2015 11:00 a.m.

(4) CONTACT

Administration Division Okinawa Prefectural Yaeyama Hospital
732 Ōkawa, Ishigaki City, Okinawa, 907-0022, Japan
Telephone 0980-83-2525

教育委員会事項

沖縄県教育委員会告示第2号

平成27年1月21日に行った沖縄県教育委員会委員長の選挙において、次のとおり当選人を決定した。
平成27年1月30日

沖縄県教育委員会

委員長 泉 川 良 範

氏名 泉川良範

住所 那覇市首里鳥堀町5丁目22番地24

沖縄県教育委員会告示第3号

沖縄県立青少年の家の設置及び管理に関する条例（平成20年沖縄県条例第49号）第7条の規定により、沖縄県立宮古青少年の家の指定管理者を次のとおり指定した。

平成27年1月30日

沖縄県教育委員会

委員長 泉 川 良 範

- 1 指定管理者となる団体 特定非営利活動法人ばんず 宮古島市平良字久貝706番地1（平良老人福祉センター内）
- 2 指定の期間 平成27年4月1日から平成32年3月31日まで

沖縄県教育委員会告示第4号

沖縄県立青少年の家の設置及び管理に関する条例（平成20年沖縄県条例第49号）第7条の規定により、沖縄県立石垣青少年の家の指定管理者を次のとおり指定した。

平成27年1月30日

沖縄県教育委員会

委員長 泉 川 良 範

- 1 指定管理者となる団体 特定非営利活動法人八重山星の会 石垣市字大川552番地
- 2 指定の期間 平成27年4月1日から平成32年3月31日まで

選挙管理委員会事項

沖縄県選挙管理委員会告示第2号

漁業法（昭和24年法律第267号）第99条第2項の規定による選挙権を有する者の総数の3分の1の数は、次のとおりである。

なお、平成26年沖縄県選挙管理委員会告示第2号は、廃止する。

平成27年1月30日

沖縄県選挙管理委員会

委員長 当 山 尚 幸

沖縄海区漁業調整委員会委員選挙の選挙権を有する者の総数の3分の1の数 1,038

そ の 他

平成26年11月9日に実施した沖縄県知事の委任に係る平成26年度行政書士試験の合格者の受験番号は、次のとおりである。

平成27年 1月30日

一般財団法人行政書士試験研究センター
理事長 磯 部 力

試験会場	受験番号	試験会場	受験番号	試験会場	受験番号	試験会場	受験番号
沖縄大学	9310002	沖縄大学	9310007	沖縄大学	9310020	沖縄大学	9310024
沖縄大学	9310047	沖縄大学	9310063	沖縄大学	9310064	沖縄大学	9310066
沖縄大学	9310072	沖縄大学	9310077	沖縄大学	9310095	沖縄大学	9310099
沖縄大学	9310110	沖縄大学	9310139	沖縄大学	9310161	沖縄大学	9310175
沖縄大学	9310178	沖縄大学	9310200	沖縄大学	9310209	沖縄大学	9310220
沖縄大学	9310361	沖縄大学	9310370	沖縄大学	9310371	沖縄大学	9310374
沖縄大学	9310419	沖縄大学	9310446	沖縄大学	9310465	沖縄大学	9310561
沖縄大学	9310581						

<p>発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印刷所 株式会社 ちとせ印刷 〒901-2131 浦添市牧港二丁目1番5号</p>
-------------------------------------------------------	--------------------------------------------------



県 章

沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

平成25年度沖縄県一般会計決算、特別会計決算 及び公営企業会計決算の要領

平成25年度沖縄県一般会計決算、特別会計決算及び公営企業会計決算の要領

目 次

1	平成25年度沖縄県一般会計歳入歳出決算書	1
2	平成25年度沖縄県特別会計歳入歳出決算書	7
3	平成25年度沖縄県一般会計及び特別会計決算 監査委員審査意見	26
4	平成25年度沖縄県病院事業会計決算書	30
5	平成25年度沖縄県病院事業会計決算 監査委員審査意見	36
6	平成25年度沖縄県水道事業会計決算書	41
7	平成25年度沖縄県工業用水道事業会計決算書	50
8	平成25年度沖縄県水道事業会計及び工業用水道事業会計決算 監査委員審査意見	59

平成25年度沖繩県一般会計歳出入歳出決算書									
歳入	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中の()書は過剰納金を示す。	
								予算現額と収入	済額との比較
			円	円	円	円	円	円	円
1	県税		93,288,369,000	97,620,257,751	(152,193,408) 94,958,333,886	325,549,059	2,488,568,214		1,669,964,886
		1 県民税	36,195,205,000	39,582,211,095	(26,174,100) 37,456,066,558	212,786,020	1,939,532,617		1,260,861,558
		2 事業税	16,178,613,000	16,848,785,189	(76,017,958) 16,797,785,489	40,023,715	86,993,943		619,172,489
		3 地方消費税	12,543,700,000	12,396,809,292	12,396,809,292	0	0		△146,890,708
		4 不動産取得税	3,862,000,000	3,813,147,747	(1,513,000) 3,638,995,557	26,133,936	149,531,254		△223,004,443
		5 県たばこ税	1,760,000,000	1,970,324,187	1,970,324,187	0	0		210,324,187
		6 ゴルフ場利用税	773,872,000	768,224,880	768,224,880	0	0		△5,647,120
		7 自動車取得税	1,110,155,000	982,291,700	982,254,400	0	37,300		△127,900,600
		8 軽油引取税	6,975,585,000	6,882,848,697	(48,000,000) 6,917,712,747	0	13,135,950		△57,872,253
		9 自動車税	12,834,239,000	13,307,790,104	(488,350) 12,964,396,317	46,587,088	297,295,049		130,157,317
		10 鉱区税	12,000,000	10,469,600	9,304,200	18,300	1,147,100		△2,695,800
		1.1 狩猟税	3,000,000	3,997,300	3,997,300	0	0		997,300
		1.2 石油価格調整税	976,000,000	995,745,800	995,745,800	0	0		19,745,800
		1.3 産業廃棄物税	64,000,000	54,103,936	54,103,936	0	0		△9,896,064
		1.4 旧法による税	0	3,508,224	2,613,223	0	895,001		2,613,223
2	地方消費税清算金		21,282,424,000	21,281,013,503	21,281,013,503	0	0		△1,410,497
3	地方譲与税		17,369,000,000	20,156,724,012	20,156,724,012	0	0		2,787,724,012
		1 地方法人特別譲与税	16,634,000,000	19,377,294,000	19,377,294,000	0	0		2,743,294,000
		2 地方道路譲与税	0	12	12	0	0		12
		3 地方揮発油譲与税	585,000,000	624,842,000	624,842,000	0	0		39,842,000
		4 石油ガス譲与税	29,000,000	32,760,000	32,760,000	0	0		3,760,000
		5 航空機燃料譲与税	121,000,000	121,828,000	121,828,000	0	0		828,000
4	地方特例交付金		223,558,000	223,558,000	223,558,000	0	0		0
		1 地方特例交付金	223,558,000	223,558,000	223,558,000	0	0		0
5	地方交付税		207,777,360,000	208,578,944,000	208,578,944,000	0	0		801,584,000
		1 地方交付税	207,777,360,000	208,578,944,000	208,578,944,000	0	0		801,584,000
6	交通安全対策特別交付金		374,000,000	417,341,000	417,341,000	0	0		43,341,000
		1 交通安全対策特別交付金	374,000,000	417,341,000	417,341,000	0	0		43,341,000

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
		円	円	円	円	円	円
7	分担金及び負担金	1,126,679,000	1,306,362,862	1,241,084,883	935,200	64,342,779	114,405,883
	1 分担金	81,727,000	77,509,894	77,509,894	0	0	△4,217,106
8	使用料及び手数料	1,044,952,000	1,228,852,968	1,163,574,989	935,200	64,342,779	118,622,989
	2 負担金	9,353,492,000	10,343,213,366	9,558,491,876	0	784,721,490	204,999,876
9	国庫支出金	6,903,535,000	7,851,588,289	7,066,866,799	0	784,721,490	163,331,799
	1 使用料	251,409,000	234,188,500	234,188,500	0	0	△17,220,500
10	財産収入	2,198,548,000	2,257,436,577	2,257,436,577	0	0	58,888,577
	3 証紙収入	317,789,779,207	231,405,409,497	231,405,409,497	0	0	△86,384,369,710
11	寄附金	38,902,090,600	38,960,844,823	38,960,844,823	0	0	△941,245,777
	1 財産運用収入	276,093,695,607	190,819,446,701	190,819,446,701	0	0	△85,274,248,906
12	繰入金	1,793,993,000	1,625,117,973	1,625,117,973	0	0	△168,875,027
	2 財産売却収入	3,868,223,000	4,598,244,790	4,517,166,551	5,494,471	75,583,768	648,943,551
13	繰越金	1,417,598,000	1,534,049,391	1,458,093,698	5,494,471	70,461,222	40,495,698
	1 特別会計繰入金	2,450,625,000	3,064,195,399	3,059,072,853	0	5,122,546	608,447,863
14	繰入金	19,646,000	24,769,250	24,769,250	0	0	5,123,250
	1 繰越金	19,646,000	24,769,250	24,769,250	0	0	5,123,250
15	繰入金	33,035,984,000	17,763,562,661	17,763,562,661	0	0	△15,272,421,339
	2 基金繰入金	322,191,000	309,698,399	309,698,399	0	0	△12,492,601
16	繰越金	32,713,793,000	17,453,864,262	17,453,864,262	0	0	△15,259,928,738
	1 繰越金	14,666,721,383	14,666,721,811	14,666,721,811	0	0	428
17	繰越金	14,666,721,383	14,666,721,811	14,666,721,811	0	0	428
	1 繰越金	14,666,721,383	14,666,721,811	14,666,721,811	0	0	428
18	繰収入	31,082,049,809	32,833,590,127	(31,407)	266,794,818	773,102,017	711,674,890
	1 延滞金、加算金及 超過料	474,570,000	472,652,576	(31,407)	27,233,479	59,516,057	△88,635,553
19	繰収入	35,288,000	48,814,215	48,814,215	0	0	13,526,215
	2 県種金利息	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0	0
20	繰収入	11,914,606,747	11,878,964,419	11,878,964,419	0	35,642,328	△18,237,581
	4 貸付金元利収入	1,452,428,809	694,944,340	694,944,340	0	0	△757,484,469
21	繰収入	5,279,574,000	5,500,260,719	5,500,260,719	0	0	220,686,719
	6 収益事業収入	69,000	550,071	550,071	0	0	481,071
22	繰収入	11,932,918,000	14,191,761,459	13,274,256,488	239,561,339	677,943,632	1,341,338,488
	8 繰入						

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	
							円	円
15 県債		72,793,100,000	62,232,600,000	62,232,600,000	0	0	円	△10,560,500,000
	1 県債	72,793,100,000	62,232,600,000	62,232,600,000	0	0	円	△10,560,500,000
16 市町村たばこ税県 交付金		219,404,000	219,404,000	219,404,000	0	0	円	0
	1 市町村たばこ税県 交付金	219,404,000	219,404,000	(219,404,000 152,224,815)	0	0	円	0
歳	入	824,269,789,399	723,671,716,630	(719,038,849,629 598,773,548)	4,186,318,268	△105,230,939,770		

歳出		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不	用	額	予算現額と支出済額との比較
			円	円	円		円	円	円
1	議会費		1,337,345,000	1,303,609,713	0		33,735,287	33,735,287	33,735,287
2	総務費		86,329,651,000	70,505,243,348	10,462,424,000		5,361,983,652	15,824,407,652	15,824,407,652
		1 総務管理費	16,013,085,000	15,508,654,785	11,700,000		492,730,215	504,430,215	504,430,215
		2 企画費	12,724,724,000	10,975,902,442	1,324,623,000		424,198,558	1,748,821,558	1,748,821,558
		3 徴税費	4,633,808,000	4,363,627,449	0		270,180,551	270,180,551	270,180,551
		4 市町村振興費	48,716,120,000	35,895,813,053	9,054,305,000		3,766,001,947	12,820,306,947	12,820,306,947
		5 選挙費	475,470,000	471,672,566	0		3,797,444	3,797,444	3,797,444
		6 防災費	2,866,419,000	2,443,462,367	71,796,000		351,160,633	422,966,633	422,966,633
		7 統計調査費	556,919,000	516,434,539	0		40,484,461	40,484,461	40,484,461
		8 人事委員会費	162,760,000	156,785,676	0		5,974,324	5,974,324	5,974,324
		9 監査委員費	180,346,000	172,890,481	0		7,455,519	7,455,519	7,455,519
3	民生費		115,271,737,000	105,489,518,977	6,734,267,000		3,047,951,023	9,762,218,023	9,762,218,023
		1 社会福祉費	72,621,583,000	67,971,458,242	3,450,692,000		1,199,432,758	4,650,124,758	4,650,124,758
		2 児童福祉費	32,735,664,000	28,348,032,482	2,795,778,000		1,591,853,518	4,387,631,518	4,387,631,518
		3 生活保護費	9,726,817,000	8,986,718,694	487,797,000		252,301,306	740,098,306	740,098,306
		4 災害救助費	187,673,000	183,309,569	0		4,363,441	4,363,441	4,363,441
4	衛生費		26,088,933,000	24,448,760,118	593,863,488		1,046,319,394	1,640,182,882	1,640,182,882
		1 公衆衛生費	7,445,937,000	6,979,875,666	38,626,000		427,435,334	466,061,334	466,061,334
		2 環境衛生費	3,220,001,000	2,748,088,246	277,802,000		194,110,754	471,912,754	471,912,754
		3 環境保全費	1,487,803,000	1,426,539,980	0		61,263,020	61,263,020	61,263,020
		4 保健所費	2,267,942,000	2,233,763,957	0		34,178,043	34,178,043	34,178,043
		5 医薬費	5,968,386,000	5,361,618,269	277,435,488		329,332,243	606,767,731	606,767,731
		6 保健衛生費	5,698,864,000	5,698,864,000	0		0	0	0
5	労働費		10,151,235,000	9,134,497,276	0		1,016,737,724	1,016,737,724	1,016,737,724
		1 労政費	9,013,850,000	8,186,734,952	0		827,115,048	827,115,048	827,115,048
		2 職業訓練費	1,009,191,000	825,799,114	0		183,391,886	183,391,886	183,391,886
		3 労働委員会費	128,194,000	121,963,210	0		6,230,790	6,230,790	6,230,790
6	農林水産業費		90,472,231,857	66,874,554,175	20,256,119,804		3,341,557,878	23,597,677,682	23,597,677,682

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
		円	円	円	円	円
	1 農業費	27,511,539,200	21,263,525,645	4,625,876,450	1,622,137,105	6,248,013,555
	2 畜産業費	3,629,826,166	2,646,491,063	764,657,573	218,677,530	983,335,103
	3 農地費	40,327,589,766	30,944,555,187	9,064,846,115	318,188,464	9,383,034,579
	4 林業費	3,588,622,035	2,705,820,418	502,227,445	380,574,172	882,801,617
	5 水産業費	15,414,654,690	9,314,161,862	5,298,512,221	801,980,607	6,100,492,828
7 商工費		52,675,062,305	40,538,058,678	9,723,544,650	2,413,458,977	12,137,003,627
	1 商業費	7,522,611,250	4,199,398,503	2,699,139,000	624,073,747	3,323,212,747
	2 工鉱業費	34,739,257,355	28,655,490,583	4,826,248,660	1,257,518,122	6,083,766,772
8 土木費	3 観光費	10,413,193,700	7,683,169,592	2,198,157,000	531,867,108	2,730,024,108
		129,307,789,417	85,096,654,962	42,022,722,515	2,188,411,940	44,211,134,455
	1 土木管理費	20,461,194,000	11,802,429,321	8,514,386,298	144,378,381	8,658,764,679
	2 道路橋りょう費	45,336,267,587	29,756,921,320	15,247,478,009	331,868,258	15,579,346,267
	3 河川海岸費	10,693,779,060	7,198,065,073	2,889,030,174	606,683,813	3,495,713,987
	4 港湾費	15,712,758,371	10,013,446,911	5,172,699,762	526,611,698	5,699,311,460
	5 都市計画費	26,887,938,539	18,789,146,783	7,893,975,885	234,815,871	8,128,791,766
	6 住宅費	6,338,881,003	5,009,716,924	1,092,108,726	237,055,353	1,329,164,079
9 警察費	7 空港費	3,876,970,857	2,556,928,630	1,213,043,661	106,998,566	1,320,042,227
		30,945,119,500	30,534,673,303	86,918,800	323,527,397	410,446,197
10 教育費	1 警察管理費	28,162,821,500	27,882,255,488	86,918,800	193,647,212	280,566,012
	2 警察活動費	2,782,298,000	2,652,417,815	0	129,880,185	129,880,185
		157,679,663,968	149,700,483,639	5,497,132,427	2,482,047,902	7,979,180,329
	1 教育総務費	12,323,676,750	10,366,999,556	1,499,190,000	457,487,194	1,956,677,194
	2 小学校費	46,777,961,000	46,493,819,926	0	284,141,074	284,141,074
	3 中学校費	29,290,054,000	29,094,405,089	0	195,648,911	195,648,911
	4 高等学校費	46,549,442,640	43,354,132,994	2,170,009,870	1,025,299,776	3,195,309,646
	5 特別支援学校費	17,862,408,578	15,770,885,154	1,805,541,557	285,981,867	2,091,523,424
	6 社会教育費	1,726,160,000	1,631,828,336	2,391,000	91,940,664	94,331,664
	7 保健体育費	844,492,000	783,102,073	20,000,000	41,389,927	61,389,927
	8 大学費	2,305,469,000	2,205,310,511	0	100,158,489	100,158,489
11 災害復旧費		1,343,502,352	918,313,566	22,662,500	402,526,286	425,188,786

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
		円	円	円	円	円
1 公債費	1 農林水産施設災害 復旧費	751,385,950	613,059,238	11,062,500	127,264,212	138,326,712
	2 土木施設災害復旧 費	525,742,402	300,856,428	11,600,000	213,285,974	224,885,974
	3 教育施設災害復旧 費	66,374,000	4,397,900	0	61,976,100	61,976,100
1 2 公債費		81,621,303,000	81,467,006,016	0	154,296,984	154,296,984
1 3 諸支出金	1 公債費	81,621,303,000	81,467,006,016	0	154,296,984	154,296,984
		41,028,020,000	38,914,536,500	0	2,113,483,500	2,113,483,500
	1 特別会計等繰出金	6,076,000	6,074,644	0	1,356	1,356
	2 コルプ税利用税交 付金	547,188,000	545,582,861	0	1,605,139	1,605,139
	3 自動車取得税交付 金	788,044,000	703,358,000	0	84,686,000	84,686,000
	4 公営企業費	661,850,000	661,848,322	0	1,678	1,678
1 4 予備費	5 財政調整基金積立 金	11,988,680,000	9,988,680,000	0	2,000,000,000	2,000,000,000
	6 県有施設整備基金 積立金	3,682,976,000	3,682,976,000	0	0	0
	7 利子割交付金	318,024,000	294,624,000	0	23,400,000	23,400,000
	8 退職手当基金積立 金	9,104,000	9,103,922	0	78	78
	9 利子割精算金	2,007,000	746,947	0	1,260,053	1,260,053
	1 0 減債基金積立金	39,962,000	38,153,833	0	1,808,167	1,808,167
1 5 株式等譲渡所得割 交付金	1 1 地域振興基金積立 金	547,000	546,468	0	532	532
	1 2 地方消費税交付金	10,691,618,000	10,690,951,000	0	667,000	667,000
	1 3 地方消費税清算金	11,737,070,000	11,737,016,503	0	53,497	53,497
	1 4 配当割交付金	210,010,000	210,010,000	0	0	0
	1 5 株式等譲渡所得割 交付金	344,864,000	344,864,000	0	0	0
1 4 予備費		18,196,000	0	18,196,000	18,196,000	
	1 予備費	18,196,000	0	0	18,196,000	18,196,000
歳 出	合 計	824,269,789,399	704,925,900,271	95,399,655,184	23,944,233,944	119,343,889,128
歳入歳出差引残額		14,112,949,368 円				
うち基金繰入額		0 円				

平成 25 年度 沖縄県 農業改良資金特別会計 歳入歳出決算書

歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	繰入金		574,000	368,074	368,074	0	0	△205,926
		1 一般会計繰入金	574,000	368,074	368,074	0	0	△205,926
2	繰越金		153,076,000	284,810,077	284,810,077	0	0	131,734,077
		1 繰越金	153,076,000	284,810,077	284,810,077	0	0	131,734,077
3	諸収入		21,372,000	618,047,662	68,167,964	0	549,879,698	46,795,964
		1 貸付金元利収入	21,288,000	531,140,861	64,153,669	0	466,987,192	42,895,669
		2 雑入	114,000	86,906,801	4,014,295	0	82,892,506	3,900,295
歳入 合計			175,022,000	903,225,813	353,346,115	0	549,879,698	178,324,115
歳出		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
			円	円	円	円	円	
1	農林水産業費		89,543,000	42,361,416	0	47,181,584	47,181,584	
		1 農業費	89,543,000	42,361,416	0	47,181,584	47,181,584	
2	公債費		56,986,000	56,986,000	0	0	0	
		1 公債費	56,986,000	56,986,000	0	0	0	
3	繰出金		28,493,000	28,493,000	0	0	0	
		1 繰出金	28,493,000	28,493,000	0	0	0	
歳出 合計			175,022,000	127,840,416	0	47,181,584	47,181,584	

歳入歳出差引残額

225,505,699 円

うち基金繰入額

0 円

平成25年度沖繩県小規模企業者等設備導入資金特別会計歳入歳出決算書

歳入	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	
1	繰越金		499,456,000	1,177,990,928	1,177,990,928	0	0	678,534,928	
		1	繰越金	499,456,000	1,177,990,928	0	0	678,534,928	
2	諸収入		330,829,000	8,100,906,181	427,140,682	474,220,006	7,199,545,493	96,311,682	
		1	貸付金元利収入	330,829,000	8,043,329,900	427,140,682	467,359,000	7,148,830,218	96,311,682
		2	雑入	0	57,576,281	0	6,861,006	50,715,275	0
歳入	合計		830,285,000	9,278,897,109	1,605,131,610	474,220,006	7,199,545,493	774,846,610	

歳出	款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1	商工費		508,247,000	502,306,938	0	5,940,062	5,940,062
		1	商業費	508,247,000	502,306,938	0	5,940,062
2	公債費		322,038,000	249,798,353	0	72,239,647	72,239,647
		1	公債費	322,038,000	249,798,353	0	72,239,647
歳出	合計		830,285,000	752,105,291	0	78,179,709	78,179,709

歳入歳出差引残額 853,026,319 円

うち基金繰入額 0 円

平成25年度沖繩県中小企業振興資金特別会計歳入歳出決算書

歳入	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
	1	繰越金	123,941,000	484,304,560	484,304,560	0	0	360,363,560
	2	諸収入	376,222,000	454,002,000	454,002,000	0	0	77,780,000
		1 貸付金元利収入	376,222,000	454,002,000	454,002,000	0	0	77,780,000
歳入		合計	500,163,000	938,306,560	938,306,560	0	0	438,143,560

歳出	款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
	1	中小企業振興費	500,163,000	444,149,350	0	56,013,650	56,013,650
		1 中小企業振興費	500,163,000	444,149,350	0	56,013,650	56,013,650
歳出		合計	500,163,000	444,149,350	0	56,013,650	56,013,650

歳入歳出差引残額

494,157,210 円

うち基金繰入額

0 円

平成 25 年度 沖繩県 下地島空港特別会計 歳入歳出決算書

歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	使用料及び手数料		350,944,000	235,262,253	235,262,253	0	0	△115,681,747
		1 使用料	350,944,000	235,262,253	235,262,253	0	0	△115,681,747
2	財産収入		4,897,000	4,181,374	4,181,374	0	0	△715,626
		1 財産運用収入	4,895,000	4,181,374	4,181,374	0	0	△713,626
3	繰越金		2,000	0	0	0	0	△2,000
		1 繰越金	39,156,000	187,642,029	187,642,029	0	0	148,486,029
4	諸収入		39,156,000	187,642,029	187,642,029	0	0	148,486,029
		1 雑収入	808,000	728,049	728,049	0	0	△79,951
歳入		合計	395,805,000	427,813,705	427,813,705	0	0	32,008,705
歳出		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不	用	額
			円	円	円	円	円	円
1	土木費		395,805,000	353,766,904	0	0	42,038,096	42,038,096
		1 空港費	395,805,000	353,766,904	0	0	42,038,096	42,038,096
歳出		合計	395,805,000	353,766,904	0	0	42,038,096	42,038,096
歳入歳出差引残額			74,046,801 円					
うち基金繰入額			0 円					

平成25年度沖繩県母子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算書

歳入	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
1	繰入金		円 2,314,000	円 2,094,572	円 2,094,572	円 0	円 0	円 △219,428
		1	一般会計繰入金	円 2,094,572	円 2,094,572	円 0	円 0	円 △219,428
		2	繰越金	円 20,845,000	円 194,968,428	円 194,968,428	円 0	円 0
3	諸収入		円 145,093,000	円 342,653,605	円 135,618,468	円 0	円 207,035,137	円 △9,474,532
		1	貸付金元利収入	円 339,346,145	円 134,755,699	円 0	円 204,590,446	円 △9,318,301
		2	雑入	円 1,019,000	円 3,307,460	円 862,769	円 0	円 2,444,691
歳入	合計	円 168,252,000	円 539,716,605	円 332,681,468	円 0	円 207,035,137	円 164,429,468	

歳出

歳出	款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1	民生費		円 168,252,000	円 133,640,503	円 0	円 34,611,497	円 34,611,497
		1	母子寡婦福祉費	円 168,252,000	円 133,640,503	円 0	円 34,611,497
歳出	合計		円 168,252,000	円 133,640,503	円 0	円 34,611,497	円 34,611,497

歳入歳出差引残額

199,040,965 円

うち基金繰入額

0 円

平成25年度沖繩県下水道事業特別会計歳入歳出決算書

歳入	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	分担金及び負担金		5,481,391,000	5,755,604,659	5,755,604,659	0	0	274,213,659
		1	負担金	5,481,391,000	5,755,604,659	0	0	274,213,659
2	国庫支出金		8,646,594,368	6,144,133,882	6,144,133,882	0	0	△2,502,460,486
		1	国庫補助金	8,646,594,368	6,144,133,882	0	0	△2,502,460,486
3	財産収入		319,000	347,083	347,083	0	0	28,083
		1	財産運用収入	319,000	328,908	328,908	0	0
4	繰入金		741,003,000	723,500,000	723,500,000	0	0	△17,503,000
		1	一般会計繰入金	741,003,000	723,500,000	0	0	△17,503,000
5	繰越金		846,460,196	986,720,564	986,720,564	0	0	140,260,368
		1	繰越金	846,460,196	986,720,564	0	0	140,260,368
6	諸収入		18,964,000	44,299,200	16,062,240	0	28,236,960	△2,901,760
		1	県預金利子	0	332	332	0	0
7	県債		18,964,000	44,298,868	16,061,908	0	28,236,960	△2,902,092
		2	繰入	18,964,000	44,298,868	0	0	△449,900,000
8	使用料及び手数料		1,621,900,000	1,172,000,000	1,172,000,000	0	0	△449,900,000
		1	県債	1,621,900,000	1,172,000,000	0	0	△478
歳入	合計		17,357,292,564	14,827,265,910	14,799,028,950	0	28,236,960	△2,558,263,614
		1	使用料	661,000	660,522	660,522	0	0

歳出	款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
			円	円	円	円	円
1	土木費		16,043,098,564	12,417,323,992	3,350,880,164	274,894,408	3,625,774,572
		1	都市計画費	16,043,098,564	12,417,323,992	3,350,880,164	274,894,408
2	公債費		1,314,194,000	1,301,076,783	0	13,117,217	13,117,217
		1	公債費	1,314,194,000	1,301,076,783	0	13,117,217
歳出	合計		17,357,292,564	13,718,400,775	3,350,880,164	288,011,625	3,638,891,789

歳入歳出差引残額 1,080,628,175 円
うち基金繰入額 0 円

平成 25 年度 沖繩県 所有者不明土地管理特別会計歳入歳出決算書									
歳入 款	項	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入 済額との比較 円		
							収入済額 円	収入未済額 円	
1	財産収入	19,659,000	28,813,259	19,245,577	0	9,567,682	△413,423		
2	繰越金	132,052,000	141,229,770	141,229,770	0	0	△413,423		
3	諸収入	2,000	3,023,730	285,755	0	2,737,975	283,755		
4	国庫支出金	2,000	3,023,730	285,755	0	2,737,975	283,755		
歳入 合計		90,200,000	80,013,774	80,013,774	0	0	△10,186,226		
歳出 款	項	241,913,000	253,080,533	240,774,876	0	12,305,657	△1,138,124		
1	土地管理業務費	114,793,000	98,290,034				16,502,966		
2	予備費	114,793,000	98,290,034				16,502,966		
歳出 合計		127,120,000	0	127,120,000	0	0	127,120,000		
		127,120,000	0	127,120,000	0	0	127,120,000		
		241,913,000	98,290,034		0	143,622,966	143,622,966		
		歳入歳出差引残額 142,484,842 円							
		うち基金繰入額 0 円							

平成 25 年度 沖繩県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算書

歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	
			円	円	円	円	円	円	
1	繰越金		91,481,000	808,891,183	808,891,183	0	0	717,410,183	
		1	繰越金	808,891,183	808,891,183	0	0	717,410,183	
2	諸収入		4,273,000	88,206,850	32,158,679	3,017,876	53,030,295	27,885,679	
		1	県預金利子	98,000	114,820	114,820	0	0	16,820
		2	貸付金元利収入	3,000,000	84,560,769	30,528,500	2,181,000	51,851,269	27,528,500
歳入	合計	3	雑入	3,531,261	1,515,359	836,876	1,179,026	340,359	
		合計	95,754,000	897,098,033	841,049,862	3,017,876	53,030,295	745,295,862	
歳出		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較		
			円	円	円	円	円		
1	農林水産業費		95,754,000	94,767,129	0	986,871	986,871		
		1	水産業費	94,767,129	94,767,129	0	986,871	986,871	
歳出	合計	合計	95,754,000	94,767,129	0	986,871	986,871		
歳入歳出差引残額			746,282,733 円						
うち基金繰入額			0 円						

平成25年度沖繩県中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算書

歳入	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
1	使用料及び手数料		207,252,000	209,946,509	204,489,407	0	5,457,102	△2,762,593
		1	使用料	209,946,509	204,489,407	0	5,457,102	△2,762,593
2	繰入金		114,948,000	98,894,400	98,894,400	0	0	△16,053,600
		1	一般会計繰入金	98,894,400	98,894,400	0	0	△16,053,600
3	繰越金		1,000	13,645,019	13,645,019	0	0	13,644,019
		1	繰越金	1,000	13,645,019	0	0	13,644,019
4	諸収入		71,916,000	75,942,718	71,475,540	0	4,467,178	△440,460
		1	雑入	71,916,000	75,942,718	0	4,467,178	△440,460
5	県債		4,500,000	3,000,000	3,000,000	0	0	△1,500,000
		1	県債	4,500,000	3,000,000	0	0	△1,500,000
歳入	合計		398,617,000	401,428,646	391,504,366	0	9,924,280	△7,112,634

歳出	款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1	中央卸売市場事業費		284,074,000	268,299,215	0	15,774,785	15,774,785
		1	中央卸売市場事業費	284,074,000	268,299,215	0	15,774,785
2	公債費		114,543,000	114,541,688	0	1,312	1,312
		1	公債費	114,543,000	114,541,688	0	1,312
歳出	合計		398,617,000	382,840,903	0	15,776,097	15,776,097

歳入歳出差引残額 8,663,463 円

うち基金繰入額 0 円

平成 25 年度 沖繩県 林業改善資金特別会計 歳入歳出決算書

歳入	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	繰入金		639,000	541,755	541,755	0	0	△97,245
		1 一般会計繰入金	639,000	541,755	541,755	0	0	△97,245
2	繰越金		9,318,000	37,479,384	37,479,384	0	0	28,161,384
		1 繰越金	9,318,000	37,479,384	37,479,384	0	0	28,161,384
3	諸収入		5,863,000	53,920,528	8,693,000	1,500,000	43,727,528	2,830,000
		1 貸付金元利収入	5,863,000	53,682,000	8,693,000	1,500,000	43,489,000	2,830,000
		2 雑入	0	238,528	0	0	238,528	0
歳入	合 計		15,820,000	91,941,667	46,714,139	1,500,000	43,727,528	30,894,139

歳出	款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
			円	円	円	円	円
1	農林水産業費		15,820,000	622,755	0	15,197,245	15,197,245
		1 林業費	15,820,000	622,755	0	15,197,245	15,197,245
歳出	合 計		15,820,000	622,755	0	15,197,245	15,197,245

歳入歳出差引残額 46,091,384 円

うち基金繰入額 0 円

平成25年度沖繩県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計歳入歳出決算書

歳入	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	財産収入		722,255,000	725,064,951	725,064,951	0	0	2,809,951
		1	705,468,000	705,440,700	705,440,700	0	0	△27,300
		2	16,787,000	19,624,251	19,624,251	0	0	2,837,251
2	繰入金		165,500,000	165,500,000	165,500,000	0	0	0
		1	165,500,000	165,500,000	165,500,000	0	0	0
3	繰越金		6,336,000	6,335,990	6,335,990	0	0	△10
		1	6,336,000	6,335,990	6,335,990	0	0	△10
4	諸収入		3,000	20,124	20,124	0	0	17,124
		1	1,000	0	0	0	0	△1,000
		2	2,000	20,124	20,124	0	0	18,124
5	果債		1,420,325,000	1,420,300,000	1,420,300,000	0	0	△25,000
		1	1,420,325,000	1,420,300,000	1,420,300,000	0	0	△25,000
歳入	合計		2,314,419,000	2,317,221,065	2,317,221,065	0	0	2,802,065
歳出	款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
			円	円	円	円	円	
1	商工費		42,451,000	35,526,753	0	6,924,247	6,924,247	
		1	42,451,000	35,526,753	0	6,924,247	6,924,247	
2	公債費		2,271,968,000	2,271,963,357	0	4,643	4,643	
		1	2,271,968,000	2,271,963,357	0	4,643	4,643	
歳出	合計		2,314,419,000	2,307,490,110	0	6,928,890	6,928,890	

歳入歳出差引残額

9,730,955 円

うち基金繰入額

0 円

平成25年度沖繩県宜野湾港整備事業特別会計歳入歳出決算書

歳入 款	項	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入 済額との比較 円	
1	使用料及び手数料	118,110,000	139,527,735	136,922,202	0	2,605,533	18,812,202	18,812,202
2	繰入金	118,110,000	139,527,735	136,922,202	0	2,605,533	18,812,202	18,812,202
3	諸収入	88,999,000	85,913,755	85,913,755	0	0	△3,085,245	△3,085,245
4	繰越金	88,999,000	85,913,755	85,913,755	0	0	△3,085,245	△3,085,245
5	県債	0	12,191,886	1,486,562	0	10,705,324	1,486,562	1,486,562
歳入 合計		46,481,000	12,123,062	1,486,562	0	10,636,500	1,486,562	1,486,562
歳出 款	項	46,481,000	68,824	0	0	68,824	0	0
1	土木費	46,481,000	55,226,564	55,226,564	0	0	8,745,564	8,745,564
2	公債費	46,481,000	55,226,564	55,226,564	0	0	8,745,564	8,745,564
歳出 合計		176,200,000	176,200,000	176,200,000	0	0	0	0
歳入 合計		429,790,000	469,059,940	455,749,083	0	13,310,857	25,959,083	25,959,083

歳出 款	項	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不 用 額 円	予算現額と支出済額との比較 円	
1	土木費	86,477,000	71,294,192	12,194,274	2,988,534	15,182,808	15,182,808
2	公債費	86,477,000	71,294,192	12,194,274	2,988,534	15,182,808	15,182,808
歳出 合計		343,313,000	340,227,755	0	3,085,245	3,085,245	3,085,245
歳入 合計		343,313,000	340,227,755	0	3,085,245	3,085,245	3,085,245
歳入 合計		429,790,000	411,521,947	12,194,274	6,073,779	18,268,053	18,268,053

歳入歳出差引残額 44,227,136 円

うち基金繰入額 0 円

平成25年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計歳入歳出決算書

歳入	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
1	使用料及び手数料		円 170,196,000	円 176,903,626	円 171,660,626	円 0	円 5,243,000	円 1,464,626
		1	使用料	円 176,903,626	円 171,660,626	円 0	円 5,243,000	円 1,464,626
2	繰越金		円 1,000	円 14,701,517	円 14,701,517	円 0	円 0	円 14,700,517
		1	繰越金	円 1,000	円 14,701,517	円 0	円 0	円 14,700,517
3	諸収入		円 94,022,000	円 130,791,428	円 79,550,395	円 0	円 51,241,033	円 △14,471,605
		1	雑入	円 130,791,428	円 130,791,428	円 0	円 51,241,033	円 △14,470,605
		2	延滞金、加算金及び過料	円 0	円 0	円 0	円 0	円 △1,000
4	繰入金		円 6,378,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 △6,378,000
		1	一般会計繰入金	円 6,378,000	円 0	円 0	円 0	円 △6,378,000
歳入	合計		円 270,597,000	円 322,396,571	円 265,912,538	円 0	円 56,484,033	円 △4,684,462

歳出	款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1	商工費		円 186,843,000	円 175,438,699	円 0	円 11,404,301	円 11,404,301
		1	商業費	円 186,843,000	円 175,438,699	円 0	円 11,404,301
2	公債費		円 83,754,000	円 79,896,908	円 0	円 3,857,092	円 3,857,092
		1	公債費	円 83,754,000	円 79,896,908	円 0	円 3,857,092
歳出	合計		円 270,597,000	円 255,335,607	円 0	円 15,261,393	円 15,261,393

歳入歳出差引残額 10,576,931 円

うち基金繰入額 0 円

平成 25 年度 沖繩県 産業振興基金 特別会計 歳入 歳出 決算書

歳入	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	財産収入		139,191,000	136,994,387	136,994,387	0	0	△2,196,613
		1	財産運用収入	136,994,387	136,994,387	0	0	△2,196,613
2	繰越金		16,301,000	35,996,540	35,996,540	0	0	19,695,540
		1	繰越金	35,996,540	35,996,540	0	0	19,695,540
3	諸収入		0	1,077	1,077	0	0	1,077
		1	雑入	1,077	1,077	0	0	1,077
4	繰入金		176,418,000	138,981,558	138,981,558	0	0	△37,436,442
		1	基金繰入金	138,981,558	138,981,558	0	0	△37,436,442
歳入	合計		331,910,000	311,973,562	311,973,562	0	0	△19,936,438

歳出	款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
			円	円	円	円	円
1	産業振興費		331,910,000	275,606,582	0	56,303,418	56,303,418
		1	産業振興費	275,606,582	0	56,303,418	56,303,418
歳出	合計		331,910,000	275,606,582	0	56,303,418	56,303,418

歳入 歳出 差引 残額

36,366,980 円

うち 基金 繰入金 額

0 円

平成25年度沖繩県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計歳入歳出決算書

歳入	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
1	使用料及び手数料		79,180,000	105,261,897	104,149,737	0	1,112,160	24,969,737
		1	使用料	79,180,000	105,261,897	104,149,737	0	1,112,160
2	繰入金		240,009,000	232,807,948	232,807,948	0	0	△7,201,052
		1	一般会計繰入金	240,009,000	232,807,948	232,807,948	0	0
3	諸収入		0	165,905	165,905	0	0	165,905
		1	延滞金、加算金及 び過料	0	165,905	165,905	0	0
4	果債		22,200,000	20,100,000	20,100,000	0	0	△2,100,000
		1	果債	22,200,000	20,100,000	20,100,000	0	0
5	繰越金		4,968,000	34,321,511	34,321,511	0	0	29,353,511
		1	繰越金	4,968,000	34,321,511	34,321,511	0	0
歳入	合計		346,357,000	392,657,261	391,545,101	0	1,112,160	45,188,101

歳出	款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1	土木費		32,815,000	20,026,138	8,980,000	3,808,862	12,788,862
		1	港湾費	32,815,000	20,026,138	8,980,000	3,808,862
2	公債費		313,542,000	313,124,948	0	417,052	417,052
		1	公債費	313,542,000	313,124,948	0	417,052
歳出	合計		346,357,000	333,151,086	8,980,000	4,225,914	13,205,914

歳入歳出差引残額 58,394,015 円

うち基金繰入額 0 円

平成 25 年度 沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計歳入歳出決算書

歳入	歳入	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	財産収入		128,232,000	263,031,275	263,031,275	0	0	134,799,275
		1	128,232,000	259,253,000	259,253,000	0	0	131,021,000
		2	0	3,778,275	3,778,275	0	0	3,778,275
2	繰入金		1,162,747,000	697,514,664	697,514,664	0	0	△465,232,336
		1	1,162,747,000	697,514,664	697,514,664	0	0	△465,232,336
3	繰越金		248,577,000	320,939,030	320,939,030	0	0	72,362,030
		1	248,577,000	320,939,030	320,939,030	0	0	72,362,030
4	諸収入		1,800,000	3,244,488	2,244,488	0	1,000,000	444,488
		1	1,800,000	3,244,488	2,244,488	0	1,000,000	444,488
5	果債		782,400,000	562,700,000	562,700,000	0	0	△219,700,000
		1	782,400,000	562,700,000	562,700,000	0	0	△219,700,000
歳入	合計		2,323,756,000	1,847,429,457	1,846,429,457	0	1,000,000	△477,326,543

歳出	歳出	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
			円	円	円	円	円
1	土木費		1,729,939,000	941,769,649	605,648,000	182,521,351	788,169,351
		1	1,729,939,000	941,769,649	605,648,000	182,521,351	788,169,351
2	公債費		593,817,000	575,797,824	0	18,019,176	18,019,176
		1	593,817,000	575,797,824	0	18,019,176	18,019,176
歳出	合計		2,323,756,000	1,517,567,473	605,648,000	200,540,527	806,188,527

歳入歳出差引残額

328,861,984 円

うち基金繰入額

0 円

平成 25 年 度 沖 縄 県 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 書

歳 入 款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
1 繰入金		円 49,638,000	円 49,219,000	円 49,219,000	円 0	円 0	円 △419,000
	1 一般会計繰入金	49,638,000	49,219,000	49,219,000	0	0	△419,000
2 繰越金		0	7,705	7,705	0	0	7,705
	1 繰越金	0	7,705	7,705	0	0	7,705
3 諸収入		66,391,000	66,391,500	66,391,500	0	0	500
	1 雑入	66,391,000	66,391,500	66,391,500	0	0	500
歳 入 合 計		116,029,000	115,618,205	115,618,205	0	0	△410,795

歳 出 款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
1 土木費		円 3,219,000	円 3,211,200	円 0	円 7,800	円 7,800
	1 道路橋りょう費	3,219,000	3,211,200	0	7,800	7,800
2 公債費		112,810,000	112,390,168	0	419,832	419,832
	1 公債費	112,810,000	112,390,168	0	419,832	419,832
歳 出 合 計		116,029,000	115,601,368	0	427,632	427,632

歳入歳出差引残額

16,837 円

うち基金繰入額

0 円

平成25年度沖繩県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計歳入歳出決算書

歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	繰越金		89,000	3,040,338	3,040,338	0	0	2,951,338
		1	繰越金	89,000	3,040,338	3,040,338	0	0
2	県債		93,700,000	90,600,000	90,600,000	0	0	△3,100,000
		1	県債	93,700,000	90,600,000	90,600,000	0	0
歳入		合計	93,789,000	93,640,338	93,640,338	0	0	△148,662
歳出		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	
			円	円	円	円	円	
1	公債費		93,789,000	90,656,442	0	3,132,558	3,132,558	
		1	公債費	93,789,000	90,656,442	0	3,132,558	3,132,558
歳出		合計	93,789,000	90,656,442	0	3,132,558	3,132,558	

歳入歳出差引残額

2,983,896 円

うち基金繰入額

0 円

平成 25 年度 沖繩県 公債管理特別会計 歳入歳出決算書

歳入	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
1	繰入金		81,567,760,000	81,452,575,467	81,452,575,467	0	0	△115,184,533
		1 一般会計繰入金	81,567,760,000	81,452,575,467	81,452,575,467	0	0	△115,184,533
2	県債		474,000,000	474,000,000	474,000,000	0	0	0
		1 県債	474,000,000	474,000,000	474,000,000	0	0	0
歳入 合計			82,041,760,000	81,926,575,467	81,926,575,467	0	0	△115,184,533

歳出	款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1	公債費		82,041,760,000	81,926,575,467	0	115,184,533	115,184,533
		1 公債費	82,041,760,000	81,926,575,467	0	115,184,533	115,184,533
歳出 合計			82,041,760,000	81,926,575,467	0	115,184,533	115,184,533

歳入歳出差引残額

0 円

うち基金繰入額

0 円

審査の結果及び意見

1 審査結果

平成25年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調査及び財産に関する調査の計数は、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行や財務に関する事務については、関係法令等に照らしおおむね適正に処理されていると認められた。

2 審査意見

平成25年度歳入歳出決算は、一般会計で予算現額8,242億6,978万9,399円に対し、歳入決算額は7,190億3,884万9,629円、歳出決算額は7,049億2,590万271円で、歳入決算額及び歳出決算額とも前年度を上回っている。

歳入は、前年度に比べ374億5,059万2,040円(5.5%)増加している。これは、繰入金金が105億7,865万9,216円(37.3%)、地方交付税が74億569万3,000円(3.4%)減少したものの、国庫支出金が417億9,071万8,153円(22.0%)、諸収入が91億9,053万8,338円(40.7%)増加したことなどによるものである。

歳出は、前年度に比べ380億436万4,493円(5.7%)増加している。これは、民生費が50億1,379万9,561円(4.5%)、教育費が12億2,033万96円(0.8%)減少したものの、農林水産業費が129億4,405万2,920円(24.0%)、総務費が79億5,314万5,459円(12.7%)増加したことなどによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は141億1,294万9,358円、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は33億5,913万5,478円の黒字、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は5億8,039万3,950円の赤字となっている。

歳入歳出決算の状況

(単位：円)

区分	一般会計	特別会計	総額
A 歳入歳出予算現額	824,269,789,399	108,447,330,564	932,717,119,963
B 歳入総額(収入済額)	719,038,849,629	107,701,016,467	826,739,866,096
C 歳出総額(支出済額)	704,925,900,271	103,339,930,142	808,265,830,413
D 形式収支額(B-C)	14,112,949,358	4,361,086,325	18,474,035,683
E 翌年度へ繰り越すべき財源	10,753,813,880	546,448,622	11,300,262,502
F 実質収支額(D-E)	3,359,135,478	3,814,637,703	7,173,773,181
G 前年度実質収支額	3,939,529,428	4,289,245,941	8,228,775,369
H 単年度収支額(F-G)	△ 580,393,950	△ 474,608,238	△ 1,055,002,188

次に、沖縄県農業改良資金特別会計など、19特別会計の決算を合計額でみると、予算現額1,084億4,733万564円に対し、歳入決算額は1,077億101万6,467円、歳出決算額は1,033億3,993万142円で、前年度に比べ歳入が58億4,840万8,109円(5.7%)、歳出が62億7,557万2,921円(6.5%)それぞれ増加している。歳入及び歳出の増加は、主に公債管理特別会計の増加によるものである。

特別会計の形式収支額は43億6,108万6,325円、実質収支額は38億1,463万7,703円の黒字、単年度収支額は4億7,460万8,238円の赤字となっている。

平成25年度の一般会計及び特別会計予算に計上された各般の事務事業は、総じて順調な成果を収めているものと認められるが、次の点に留意し、適切な措置を講ずるよう要望する。

(1) 行財政運営について

平成25年度決算の状況を普通会計ベースで見ると、歳入では、沖縄振興交付金などの国庫支出金が地方交付税を上回り、歳入全体に占める構成比は33.9%(前年度28.3%)となっている。制度導入2年目の沖縄振興交付金は、前年度に比べ633億395万8,785円増加し、国庫支出金の6割の1,407億9,854万1,781円となっている。歳出では、投資的経費が増加し、歳出全体に占める構成比は23.2%(前年度20.9%)となっているほか、公債費も増加している。

県の財政構造を示す指標を見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は94.8%(前年度95.1%)と若干改善しているものの、公債費による財政負担の程度を示す実質公債費比率は12.2%(前年度11.0%)と悪化している。

高率補助制度により、実質公債費比率が全国よりも低い状況にあり、また、財政調整基金など主要3基金の平成25年度末残高は約599億円と一定程度確保されている状況にあるものの、自主財源による財政基盤の強さを示す財政力指数は、九州平均や全国平均を下回り、依然として脆弱な財政構造となっている。

こうしたことから、様々な手段を講じ、自主財源の充実確保に向けた取組や将来の税収増につながる環境整備を強力に推進する必要がある。また、県債残高は6,720億4,400万円と前年度に比べ109億5,000万円減少しており、引き続き、県債発行の抑制に努める必要がある。

県では、平成26年度から平成29年度までを実施期間とする第7次沖縄県行財政改革プランを策定し、簡素で効率的な行財政システムを構築するとともに、沖縄21世紀ビジョン基本計画等の取組について行財政改革の立場から支えることを基本目標としている。

今後の行財政運営に当たっては、沖縄県行財政改革プランを着実に実行し、持続力ある財政基盤の確立に努めるとともに、PDCAサイクルによる事業評価を通して、経済性、有効性、効率性に十分留意し、県民福祉の一層の増進に向け、健全で創意工夫を凝らした行財政運営に取り組んでいただきたい。

(2) 収入未済額の縮減について

収入未済額は、一般会計と特別会計の合計で123億6,191万366円となっている。その主な

ものは、一般会計で県税が24億8,856万8,214円、使用料及び手数料が7億8,472万1,490円、諸収入が7億7,310万2,017円で、特別会計で小規模企業者等設備導入資金が71億9,954万5,493円、農業改良資金が5億4,987万9,698円、母子寡婦福祉資金が2億703万5,137円となっている。

収入未済額の縮減は、財源の確保と住民負担の公平性の観点から、極めて重要な課題である。各関係機関においてはその対策に努め、県税についてはコンビニ・クレジット収納等納付機会の拡大や市町村との連携、県税以外の未収金については民間回収会社等の活用や訴訟提起等の法的措置によって、一定の改善が見られるところである。

しかしながら、依然として多額であることから、これらの取組を継続・強化して実施するとともに、滞納初期段階でのきめ細やかな状況把握や償還指導により、新たな未収金の発生防止に努める必要がある。

各部においては、本庁と出先機関が十分な連携の下、債務者の実態把握に努め、債権的法的措置を検討するなど適切な債権管理を行うとともに、福祉制度の活用や効率的な徴収対策を講ずることにより、収入未済額の縮減と発生防止に努めていただきたい。

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
収入未済の主なもの				(単位：円、%)
一般会計				
県税	2,488,568,214	2,834,393,760	△ 345,825,546	△ 12.2
県営住宅使用料	701,075,919	693,914,953	7,160,966	1.0
談合違約金 (分擔料を認めたもの)	252,402,575 (28,283,382)	386,127,869 (85,378,456)	△ 133,725,294 (△ 57,095,074)	△ 34.6 (△ 66.9)
特別会計				
農業改良資金	549,879,698	564,571,135	△ 14,691,437	△ 2.6
小規模企業者等 設備導入資金	7,199,545,493	7,701,535,466	△ 501,989,973	△ 6.5
母子寡婦福祉資金	207,035,137	280,418,967	△ 73,383,830	△ 26.2

(3) 不納欠損処理について

不納欠損額は、一般会計と特別会計の合計で10億7,751万1,430円となっている。その主なものは、一般会計で県税が3億2,554万9,059円、諸収入が2億6,679万4,818円で、特別会計で小規模企業者等設備導入資金が4億7,422万6円、沿岸漁業改善資金が301万7,876円となっている。

債権の管理については、債権を放置したまま時効を迎えることのないよう、個々の債務者の実態把握に努めるとともに、督促、差押え、債務の承認等関係法令に基づき措置を的確に講ずるなど、適切に対処する必要がある。

また、不納欠損処理として整理できるものについては、財務規則等に基づき、事務手続を進めていただきたい。

(4) 事業執行について

一般会計の予算の執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は85.5%で、前年度の85.0%に比べ0.5ポイント上回っている。特別会計の予算の執行率は95.3%で、前年度の94.5%に比べ0.8ポイント上回っている。

翌年度繰越額は、一般会計が953億9,965万5,184円、特別会計が39億7,770万2,438円の合計993億7,735万7,622円となっており、前年度に比べ42億7,816万7,341円(4.1%)減少している。国の経済対策に係る要因のものを除くと、76億2,502万7,124円(8.7%)の増加である。

主なものは、一般会計で土木費が420億2,272万2,515円、農林水産業費が202億5,611万9,804円、特別会計で下水道事業が33億5,088万164円となっている。

繰越しの主な要因は、国の補正予算に対応した経済対策事業の執行期間の不足、設計調整の遅れ、用地取得の難航、計画変更、関係機関との調整の遅れ等である。

用地取得の難航、設計調整の遅れや計画変更に係るものが依然として多額であり、事業執行に当たっては、事業効果が早期に発揮されるよう、執行管理を徹底し、計画的かつ効率的に実施していただきたい。

不用額は、一般会計が239億4,423万3,944円、特別会計が11億2,969万7,984円の合計250億7,393万1,928円となっており、前年度に比べ52億8,355万3,471円(26.7%)増加している。

主なものは、一般会計で総務費が53億6,198万3,652円（うち市町村事業に係る沖縄振興特別推進交付金約36億6,000万円）、農林水産業費が33億4,155万7,878円、特別会計で下水道事業が2億8,801万1,625円となっている。

不用額については、予算計上時に精度の高い所要経費の見積りに加え、随時、事業の進捗状況を的確に把握しながら適切な対応を図るとともに補正等を行うなど、効率的な予算執行に努めていただきたい。

(5) 会計処理等について

財務会計事務については、支出負担行為の手続が遅れていたものや支払遅延により不経済支出となっていたもの、予定価格調書が作成されていなかったもの及び職員手当等が過不足払いとなっていたものなどが繰り返し発生している。それらの多くは、内部チェック体制が十分機能していれば防止できたものと考えられる。

法令等を守り、より適正な事務処理に向けて、管理職員等による業務の進捗管理や情報の共有化等日常的なチェック業務を徹底するとともに、財務規則等に係る研修の強化や事務指導体制の充実、全庁一斉点検等内部統制機能の強化に一層取り組む必要がある。

また、県有財産については、行政サービスの向上に努めながらも、できる限り少ない経費で、最適な施設の管理運営を行うファシリティマネジメントが導入され、集約化や寿命化対策等による経費の抑制、財産売却による保有財産の適正化などの取組が平成26年度から実施されている。

県有財産は貴重な行政資源であることに留意し、適正な管理に努めるとともに、ファシリティマネジメント導入方針に基づき、有効な財産管理システムの構築に努めていただきたい。

今後とも、最少の経費で最大の効果を挙げるといふ行財政運営の基本原則に則り、これらの取組を通して、より一層的確な事業管理及び適切な事務処理に努めていただきたい。

平成25年度 沖縄県病院事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

区分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合計			
	第1款 病院事業収益	51,381,796,000	2,022,000	0			
第1項 医業収益	46,066,241,000	0	0	46,066,241,000	43,449,272,936	△ 2,616,968,064 (うち仮受消費税及び地方消費税 44,953,437 円)	
第2項 医業外収益	5,269,713,000	2,022,000	0	5,271,735,000	5,089,121,248	△ 182,613,752 (うち仮受消費税及び地方消費税 27,504,195 円)	
第3項 特別利益	45,842,000	0	0	45,842,000	122,823,911	76,981,911 (うち仮受消費税及び地方消費税 230,017 円)	

(単位:円)

支出

区分	予 算 額						決算額	不用額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額				合計
	第1款 病院事業費用	51,303,253,000	2,022,000	0	0	0				51,305,275,000
第1項 医業費用	49,018,690,000	2,022,000	0	△ 8,906,000	0	49,011,806,000	46,338,945,484	2,672,860,516	363,655,737 円	
第2項 医業外費用	1,035,915,000	0	0	△ 151,787,000	0	884,128,000	855,913,220	28,214,780	0 円	
第3項 特別損失	1,238,648,000	0	0	160,693,000	0	1,399,341,000	1,262,445,264	20,798,736	6,811,464 円	
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0 円	

(単位:円)

(2)資本的収入及び支出

区 分	予 算 額					予算額に 比べ決算 額の増減 額	備 考	
	当 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額				
				継続費・通次 繰越額に係 る財源充当 額	合 計			
第1款 資本的収入	3,507,963,000	211,780,000	3,719,743,000	0	0	3,719,743,000	円 △609,991,855	
第1項 企業債	1,378,900,000	179,100,000	1,558,000,000	0	0	1,558,000,000	円 △520,500,000	
第2項 他会計負担金	2,104,745,000	32,680,000	2,137,425,000	0	0	2,137,425,000	円 △83,038,520	
第3項 国庫補助金	24,318,000	0	24,318,000	0	0	24,318,000	円 △21,941,335	
第4項 寄付金	0	0	0	0	0	0	円 15,488,000	

(単位:円)

区 分	予 算 額					決算額	翌年度繰越額	備 考
	当 予 算 額	補 正 予 算 額	流 増 減 額	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通次 繰越額			
第1款 資本的支出	5,324,889,000	211,780,000	0	5,536,669,000	0	4,910,386,927	円 547,750,000	円 78,532,073
第1項 建設改良費	2,245,452,000	211,780,000	0	2,457,232,000	0	1,869,465,997	円 547,750,000	円 40,016,003
第2項 企業債償還金	2,679,432,000	0	0	2,679,432,000	0	2,640,920,930	円 0	円 38,511,070
第3項 他会計からの 長期借入金償還金	400,003,000	0	0	400,003,000	0	400,000,000	円 0	円 3,000
第4項 無形固定資産	1,000	0	0	1,000	0	0	円 0	円 1,000
第5項 国庫補助返還金	1,000	0	0	1,000	0	0	円 0	円 1,000

(単位:円)

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額5,000,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額1,805,635,782円は、消費税資本的支出調整額3,935,073円、過年度損益勘定留保資金1,801,709円を補てんした。

平成25年度 沖縄県病院事業損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:円)

1 医業収益		
(1) 入院収益	32,889,944,708	
(2) 外来収益	8,499,947,167	
(3) 診療所収益	597,687,432	
(4) その他医業収益	43,404,319,499	
2 医業費用		
(1) 給与費	27,589,390,813	
(2) 材料費	9,352,512,758	
(3) 経費	6,732,629,544	
(4) 減価償却費	1,968,051,582	
(5) 資産減耗費	150,242,385	
(6) 研究研修費	182,462,665	
医業損失		2,570,970,248
3 医業外収益		
(1) 受取利息配当金	3,449,421	
(2) 他会計補助金	1,879,012,754	
(3) 国庫補助金	425,544,335	
(4) 負担金交付金	2,121,002,000	
(5) その他医業外収益	632,608,543	5,061,617,053
4 医業外費用		
(1) 支払利息	638,785,198	
(2) 繰延勘定償却	105,008,742	
(3) 雑損失	864,739,342	
経常利益		3,453,083,771
5 特別利益		
(1) 固定資産売却益	1,794,905	
(2) 過年度損益修正益	86,650,137	
(3) その他特別利益	34,148,852	122,593,894
6 特別損失		
(1) 固定資産売却損	0	
(2) 臨時損失	1,057,774,027	
(3) 過年度損益修正損	197,859,773	
		△ 1,133,039,906
当年度純損失		250,926,383
前年度繰越欠損金		16,768,231,184
当年度未処理欠損金		17,019,157,567

平成25年度 沖繩県病院事業剰余金計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金		剰余金							資本合計	
	自己資本金	借入資本金	資本剰余金							利益剰余金	
			受贈財産 評価額	寄付金	他会計負担金	他会計補助金	国庫補助金	資本剰余金 合計	未処理欠損金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	1,878,584,732	32,474,897,839	934,102,902	19,109,904	18,017,994,530	9,874,519,344	17,100,535,431	45,946,262,111	△ 16,768,231,184	△ 16,768,231,184	63,531,513,498
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,878,584,732	32,474,897,839	934,102,902	19,109,904	18,017,994,530	9,874,519,344	17,100,535,431	45,946,262,111	△ 16,768,231,184	△ 16,768,231,184	63,531,513,498
当年度変動額	0	△ 1,007,423,746	△ 6,733,474	15,004,249	1,407,748,602	△ 38,392	△ 1,756,814,113	△ 340,833,128	△ 250,926,383	△ 250,926,383	△ 1,599,183,257
条例第6条による処分額 ※	0	0	△ 7,515,176	0	△ 112,155,137	0	△ 231,513,484	△ 351,183,797	0	0	△ 351,183,797
除却損への補てん	0	0	△ 7,515,176	0	△ 112,155,137	0	△ 231,513,484	△ 351,183,797	0	0	△ 351,183,797
受入	0	0	1,205,452	15,488,000	0	0	0	16,693,452	0	0	16,693,452
企業債の発行	0	1,037,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,037,500,000
企業債の償還	0	△ 2,044,923,746	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,044,923,746
負担金の受入	0	0	0	0	2,054,386,480	0	0	2,054,386,480	0	0	2,054,386,480
その他	0	0	△ 423,750	0	△ 498,709,193	0	△ 1,527,606,610	△ 2,026,739,553	0	0	△ 2,026,739,553
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	2,376,665	2,376,665	0	0	2,376,665
補助金の返納	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定収入消費税の圧縮	0	0	0	△ 483,751	△ 35,773,548	△ 38,392	△ 70,684	△ 36,366,375	0	0	△ 36,366,375
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 250,926,383	△ 250,926,383	△ 250,926,383
当年度末残高	1,878,584,732	31,467,474,093	927,369,428	34,114,153	19,425,743,132	9,874,480,952	15,343,721,318	45,605,428,983	△ 17,019,157,567	△ 17,019,157,567	61,932,330,241

※ 沖繩県病院事業の設置等に関する条例(昭和47年沖繩県条例第35号)

平成25年度 沖繩県病院事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資本金		資本剰余金		未処理欠損金
	自己資本金	借入資本金	資本剰余金	未処理欠損金	
当年度末残高	1,878,584,732	31,467,474,093	45,605,428,983	△ 17,019,157,567	
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金	0	0	0	0	0
処分後残高	1,878,584,732	31,467,474,093	45,605,428,983	△ 17,019,157,567	(繰越欠損金)

平成25年度 沖縄県病院事業貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	48,429,136,920	4,588,442,289	
ロ 建物	13,734,181,140	34,694,955,780	
ハ 構築物	1,932,198,680		
ニ 構築物減価償却累計額	947,038,457	985,160,223	
ホ 器具	19,549,647,796		
ヘ 器械備品減価償却累計額	10,285,722,793	9,263,925,003	
ト 車両	42,678,803		
チ 車両減価償却累計額	21,278,569	21,400,234	
テ 放射性同位元素	0	0	
ト 放射線同位元素減価償却累計額	412,622,687	412,622,687	
ト 建設仮勘定	2,100,000		
チ その他有形固定資産	0		
その他有形固定資産減価償却累計額	2,100,000	49,968,606,216	
有形固定資産合計			49,968,606,216
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	8,395,344		
ロ デジタル加入権	4,208,200		
無形固定資産合計			12,603,544
固定資産合計			49,981,209,760
2 流動資産			
(1) 現金	8,732,114,492		
(2) 預金	11,274,573,771		
(3) 有価証券	0		
(4) 貯蔵品	585,928,566		
(5) 前払費用	1,292,730		
(6) 前払金	1,098,175		
(7) その他流動資産	5,000,000		
流動資産合計			20,600,007,734
3 繰延勘定			
(1) 開発費	0		
(2) 控除対象外消費税額			
繰延勘定合計			844,664,467
資産合計			71,425,881,961

負債の部

4 固定負債		
(1) 企業借入金	1,193,059,580	
(2) 他会計借入金	3,600,000,000	
(3) 引当金	2,185,729	
固定負債合計		4,795,245,309
5 流動負債		
(1) 一時借入金	0	
(2) 未払金	4,500,413,164	
(3) 前受金	0	
(4) その他流動負債	197,893,247	
流動負債合計		4,698,306,411
		9,493,551,720

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本	1,878,584,732	
(2) 借入金		
イ 企業借入金	31,467,474,093	
借入金合計		33,346,058,825
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	927,369,428	
ロ 寄附金	34,114,153	
ハ 他会計負担金	19,425,743,132	
ニ 他会計補助金	9,874,480,952	
ホ 国庫補助金	15,343,721,318	
資本剰余金合計		45,605,428,983
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	△ 17,019,157,567	
利益剰余金合計		28,586,271,416
剰余金合計		61,932,330,241
資本合計		71,425,881,961
負債資本合計		

審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等の関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成25年度の経営成績及び平成26年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(1) 経営成績

平成25年度の決算について経営成績を見ると、表1のとおりである。

病院事業収益は、前年度に比較して14億4,710万2,515円(3.1%)増加している。その主な要因は、入院収益等の増加により医療収益が9億9,376万9,769円増加したことによるものである。

病院事業費用は、前年度に比較して28億7,787万9,385円(6.3%)増加している。その主な要因は、経費や材料費の増により医療費用が17億833万6,562円増加したことによるものである。

その結果、病院事業収益から病院事業費用を差し引いた当年度純損失は、2億5,092万6,383円となっており、当年度未処理欠損金(累積赤字)は170億1,915万7,567円となっている。病院事業費用に対する病院事業収益の割合(総収支比率)は99.5%で、前年度の102.6%に比較して3.1ポイント減少している。

医療損失は25億7,097万248円で、前年度と比較して7億1,456万6,793円(38.5%)増加している。医療費用に対する医療収益の割合(医療収支比率)は94.4%で、前年度の95.8%に比較して1.4ポイント減少している。

(2) 財政状態

平成25年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産は、前年度に比較して固定資産が36億1,855万994円、流動資産が13億8,854万9,145円それぞれ減少し、資産合計で50億6,340万1,190円減少している。

負債は、前年度に比較して固定負債が10億3,171万3,984円、流動負債が24億3,250万3,949円それぞれ減少し、負債合計は34億6,421万7,933円減少している。

資本は、前年度に比較して借入資本金が10億742万3,746円、剰余金が5億9,175万9,511円それぞれ減少し、資本合計は15億9,918万3,257円減少している。

流動資産が流動負債を上回っているため、前年度に引き続き不良債務は発生していない。なお、平成20年度以降、不良債務は発生していない。

流動比率は438.5%で、前年度の308.4%に比較して130.1ポイント増加している。

自己資本構成比率は42.7%で、前年度の40.6%に比較して2.1ポイント増加している。

表1 経営成績

科目	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比%	金額(B)	構成比%	(A)-(B)	増減率%
病院事業収益	48,588,530,446	100.0	47,141,427,931	100.0	1,447,102,515	3.1
医療収益	43,404,319,499	89.3	42,404,549,730	90.0	993,769,769	2.3
(入院収益)	32,889,944,708	67.7	31,731,084,077	67.3	1,158,860,631	3.7
(外来収益)	8,499,947,167	17.5	8,305,304,206	17.6	194,642,961	2.3
(診療所収益)	597,087,432	1.2	585,471,381	1.2	12,216,051	2.1
(その他医療収益)	1,415,740,192	2.9	1,788,690,066	3.8	(371,949,874)	(20.8)
医療外収益	5,061,617,053	10.4	4,632,156,454	9.8	429,460,599	9.3
一般会計繰入金	4,000,014,754	8.2	3,638,676,796	7.7	361,337,958	9.9
その他	1,061,602,299	2.2	993,479,658	2.1	68,122,641	6.9
特別利益	122,593,894	0.3	98,721,747	0.2	23,872,147	24.2
病院事業費用	48,839,456,829	100.0	45,961,577,444	100.0	2,877,879,385	6.3
医療費用	45,975,289,747	94.1	44,266,953,185	96.3	1,708,336,562	3.9
(給与費)	27,589,390,813	56.5	27,367,884,699	59.5	221,506,114	0.8
(材料費)	9,352,512,758	19.1	8,821,880,963	19.2	530,631,805	6.0
(経費)	6,732,629,544	13.8	6,075,597,284	13.2	657,032,260	10.8
(減価償却費)	1,968,051,582	4.0	1,743,566,843	3.8	224,484,739	12.9
(資産減耗費)	150,242,385	0.3	93,360,702	0.2	56,881,683	60.9
(研究研修費)	182,462,665	0.4	164,662,704	0.4	17,799,961	10.8
医療外費用	1,608,533,282	3.3	1,514,154,671	3.3	94,378,611	6.2
(支払利息)	638,785,198	1.3	652,731,096	1.4	(13,946,898)	(2.1)
(その他)	969,748,084	2.0	861,423,575	1.9	108,324,509	12.6
特別損失	1,255,633,800	2.6	180,469,588	0.4	1,075,164,212	595.8
当年度純損失	250,926,383	-	(1,179,850,487)	-	1,430,776,870	(121.3)
前年度繰越欠損金	16,768,231,184	-	17,948,081,671	-	(1,179,850,487)	(6.6)
前年度未処理欠損金	17,019,157,567	-	16,768,231,184	-	250,926,383	1.5
総収支比率(%)	99.5	-	102.6	-	(3.1)	-
医療損失	2,570,970,248	-	1,856,403,455	-	714,566,793	38.5
医療収支比率(%)	94.4	-	95.8	-	(1.4)	-

(注) 総収支比率 = 病院事業収益 ÷ 病院事業費用 × 100
医療収支比率 = 医療収益 ÷ 医療費用 × 100
医療損失 = 医療費用 - 医療収益

表2 財政状態

区分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	金額(A)	%	金額(B)	%	(A)-(B)	増減率%
資産合計	71,425,881,961	100.0	76,489,283,151	100.0	(5,063,401,190)	(6.6)
(固定資産)	49,981,209,760	70.0	53,599,760,754	70.1	(3,618,550,994)	(6.8)
(流動資産)	20,600,007,734	29.0	21,988,556,879	29.0	(1,388,549,145)	(6.3)
(うち繰越財源)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負債資本合計	71,425,881,961	100.0	76,489,283,151	100.0	(5,063,401,190)	(6.6)
負債合計	9,493,551,720	13.3	12,957,769,653	17.1	(3,464,217,933)	(26.7)
(固定負債)	4,795,245,309	6.7	5,826,959,293	7.6	(1,031,713,984)	(17.7)
(流動負債)	4,698,306,411	6.6	7,130,810,360	9.3	(2,432,503,949)	(34.1)
資本合計	61,932,330,241	86.7	63,531,513,498	83.3	(1,599,183,257)	(2.5)
(自己資本)	1,878,584,732	2.6	1,878,584,732	2.4	0	0.0
(借入資本)	31,467,474,083	44.1	32,474,897,839	42.5	(1,007,423,746)	(3.1)
(剰余金)	28,586,271,416	40.1	29,178,030,927	38.1	(591,759,511)	(2.0)
不良債務	-	-	-	-	-	-
不良債務比率(%)	-	-	-	-	-	-
流動比率(%)	438.5	-	308.4	-	130.1	-
自己資本構成比率(%)	42.7	-	40.6	-	2.1	-

2 審査意見

県立病院は、救命救急医療、周産期医療、高度・特殊医療、離島・へき地医療など、県民の生命及び健康を守り、生活の安心を支える重要な役割を担っている。

平成25年度決算は、医業費用の増や旧宮古病院建物等の除却に伴う特別損失の増により、2億5,092万6,383円の当年度純損失を計上し、その結果、当年度末の累積欠損金は170億1,915万7,567円となり、前年度に比較して1.5%増加している。

経常収支については引き続き黒字を維持しているものの、医業損失は前年度より38.5%増加しており、これまでの経営改善の取組の成果に足踏みの状況が見られる。

また、各県立病院においては、県民に対する質の高い医療の提供及び医業収益の確保を図るため医師、看護師等を増員してきており、増員に伴う給与費の増加が見込まれる一方、患者数は減少傾向にあり、今後さらに経営環境が厳しくなることも予想される。

新たな公営企業会計制度への移行など、経営環境の変化に適切に対応し、県立病院が今後とも公的医療機関としての役割を果たすためには、当面の課題である公立病院特別債等の長期債務（約47億9,306万円）の解消に努めるとともに、公営企業として経営体質の改善を図り、健全経営を確保することが求められている。

病院事業局は、これまでの経営改善の成果を踏まえて更なる経営安定化に取り組んでいるものの、まだ多くの課題を抱えていることから、今後の病院運営に当たっては次の事項に留意し、適切な措置を講ずるよう要望する。

(1) 経営安定化に向けた取組について

病院事業局は、「県立病院経営安定化計画」（平成24年度～27年度）において、3つの目標（①経常収支の黒字維持、②手元流動性の確保、③約70億円の長期債務の縮減）と5つの取組（①収益の確保、②費用の縮減、③人員体制の整備と人材の安定確保、④効率的・効率的な設備投資、⑤長期債務の縮減）を掲げて、県立病院改革に引き続き取り組んでいる。

平成25年度においては、①経常収支の黒字維持（経常利益：8億8,211万3,523円）、②手元流動性の確保（期末残高：87億3,211万4,492円）、③長期債務の縮減（期末残高：47億9,305万9,580円）の3つの目標をおおむね達成している。

県立病院が今後とも地域において必要な医療を適切かつ安定的に提供していくためには、自律的な経営の下でこれらの目標に向けて着実に取り組み、持続的な経営の健全化を達成する必要がある。

(2) 経営改善の取組について

県立病院が本県における基幹病院として、また、地域における中核病院として、今後も必要な医療を適切かつ安定的に提供していくためには、自律的な経営の下、健全経営を確保する必要がある。

そのためには、医業収支の改善、未収金対策の強化など、実効性のある対策を講ずる必要がある。

ア 医業収支の改善

医業収益については、診療報酬制度に的確に対応した各種加算の取得等により、患者1人当たりの診療単価が入院・外来ともに増加したことなどにより、入院収益、外来収益ともに増加している。

医業費用については、病院事務局における薬品、診療材料の購入単価の設定等経費節減に向けた取組を継続し実施しているが、高度医療等に対応するための高額な薬品、診療材料の使用の増等により材料費が増加したほか、委託料等の経費が増加したことなどにより、医業収益を上回る増加となっている。

その結果、医業損失は25億7,097万248円となり、前年度と比較して7億1,456万6,793円増加している。

今後も、増員に伴う給与費の増、施設整備に伴う減価償却費の増など費用の増加が見込まれることから、引き続き収益の確保に努めるとともに、更なる経費節減を図り、より一層医業収支の改善に取り組む必要がある。

イ 未収金対策

個人負担分医業未収金の縮減に向けては、クレジット支払の導入、窓口におけるチェックの強化及び事前の支払相談等による未収金発生の防止に努めるとともに、情報の共有化による各部門の連携強化などの取組を行っている。

平成25年度末における残高は、18億9,194万9,029円となっており、前年度に比較して2,713万7,075円減少しているものの、依然として多額となっている。

今後とも、窓口チェックの強化や福祉部門との連携による医療扶助等各種福祉制度の紹介・相談等による未収金の発生防止に努めるとともに、債務者個々の実態を把握し、それに応じた適切な債権管理を行うなど、未収金の解消に向けた組織的な取組を強化する必要がある。

- (3) 医師等医療スタッフの確保について
救命救急医療、周産期医療、高度・特殊医療、離島・へき地医療等、県民の医療ニーズに対応し、良質で安定した医療サービスを提供するためには、医師、看護師等を安定的に確保する必要がある。
- 平成25年度は、各種加算の取得に必要な人員配置等を行うため、沖縄県職員定数条例（昭和47年沖縄県条例第51号）を改正し、職員定数を47人増の2,654人とした。しかしながら、現員数は2,611人と定数を下回っており、県立病院の一部においては、医師や看護師の欠員等により、診療科目の診療制限や、病床の一部を休床しているところがある。良質な医療の提供や医療収益の確保を図るため、引き続き、医師、看護師等の安定的な確保に向けた諸方策を講ずる必要がある。
- (4) 是正・改善を要する事項
定期監査を実施した結果、契約事務や各種手当に係る事務を中心に不適切な事務処理が多く確認された。これまでも、病院事業に対する指摘件数は多い状況が続いており、改善が必要である。
- このため、事務担当者に対する研修の実施や事務指導の強化等により、適切な事務処理に努めるとともに、膨大となっている事務量を適正に処理するうえで、チェック体制等が十分であるかについて検討する必要がある。

平成25年度 沖縄県水道事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

区分	収入				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	予算額		合計				
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に充てる財源	合計			
第1款 水道事業収益	円 16,263,707,000	円 0	円 0	円 16,263,707,000	円 16,536,451,557	円 272,744,557	(5)ち仮受消費税及び地方消費税 772,243,361円)
第1項 営業収益	円 15,931,507,000	円 0	円 0	円 15,931,507,000	円 16,210,771,747	円 279,264,747	(5)ち仮受消費税及び地方消費税 771,941,384円)
第2項 営業外収益	円 223,133,000	円 0	円 0	円 223,133,000	円 235,600,487	円 12,467,487	(5)ち仮受消費税及び地方消費税 296,004円)
第3項 特別利益	円 109,067,000	円 0	円 0	円 109,067,000	円 90,079,323	円 △ 18,987,677	(5)ち仮受消費税及び地方消費税 5,973円)

区分	支出						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考		
	予算額			合計								
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	流用増減額	小計					地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計
第1款 水道事業費用	円 16,765,537,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 16,765,537,000	円 167,553,455	円 16,933,090,455	円 15,901,826,864	円 180,213,410	円 851,050,181	(5)ち仮払消費税及び地方消費税 322,053,602円)
第1項 営業費用	円 14,363,811,000	円 0	円 0	円 0	円 △ 55,326,000	円 14,308,485,000	円 49,007,205	円 14,357,492,205	円 13,465,717,447	円 115,458,970	円 776,315,788	(5)ち仮払消費税及び地方消費税 307,992,454円)
第2項 営業外費用	円 2,012,442,000	円 0	円 0	円 0	円 55,318,000	円 2,067,760,000	円 0	円 2,067,760,000	円 2,066,954,886	円 0	円 805,114	(5)ち仮払消費税及び地方消費税 102,939円)
第3項 特別損失	円 384,284,000	円 0	円 0	円 0	円 8,000	円 384,292,000	円 118,546,250	円 502,838,250	円 369,154,531	円 64,754,440	円 68,929,279	(5)ち仮払消費税及び地方消費税 13,958,209円)
第4項 予備費	円 5,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 5,000,000	円 0	円 5,000,000	円 0	円 0	円 5,000,000	

(2)資本的収入及び支出

収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	合計			
第1款 資本的収入	13,052,227,000	1,640,218,000	14,692,445,000	0	12,638,670,597	△ 2,680,998,403	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,782円) 翌年度収入予定額
第1項 補助金	9,738,480,000	1,640,218,000	11,378,698,000	0	9,452,885,821	△ 2,461,036,179	(1)補助金 2,461,036,000円
第2項 企業債	2,509,000,000	0	2,509,000,000	0	2,381,000,000	△ 220,000,000	(2)企業債 220,000,000円
第3項 固定資産売却代金	4,777,000	0	4,777,000	0	4,814,776	37,776	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,782円)
第4項 投資償還金	799,970,000	0	799,970,000	0	799,970,000	0	

支出

区分	予算額				決算額	翌年度繰越額		不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費運次繰越額		
第1款 資本的支出	16,740,755,000	2,186,958,000	18,927,713,000	0	16,041,016,542	3,323,426,134	0	276,901,964	(うち仮私消費税及び地方消費税 576,962,955円)
第1項 建設改良費	13,011,762,000	2,186,958,000	15,198,720,000	0	12,329,477,936	3,323,426,134	0	259,447,570	(うち仮私消費税及び地方消費税 576,962,955円)
第2項 企業債償還金	3,689,225,000	0	3,689,225,000	0	3,671,771,606	0	0	17,453,394	
第3項 国庫補助金返還金	39,768,000	0	39,768,000	0	39,767,000	0	0	1,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,402,345,945円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額137,169,456円、減債積立金119,702,000円及び過年度分損益勘定留保資金3,145,474,489円で補てんした。

平成25年度 沖縄県水道事業損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収入	益	
(1)	給水収入	益	15,436,925,603
(2)	その他の営業収入	益	<u>1,904,760</u>
2	営業費用	費用	
(1)	原水及び浄水費	費用	6,635,271,977
(2)	配水及び給水費	費用	789,341,695
(3)	総係	費用	2,258,287,549
(4)	減価償却	費用	3,334,221,633
(5)	資産減耗	費用	140,595,856
(6)	その他の営業費用	費用	<u>6,283</u>
	営業利益	益	<u>13,157,724,993</u>
3	営業外収入	益	
(1)	受取利息及び配当金	益	26,175,027
(2)	他会計補助金	益	185,496,338
(3)	雑収入	益	<u>23,633,200</u>
			<u>2,281,105,370</u>

4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	1,749,635,796	
(2)	雑支	<u>4,277,430</u>	<u>△ 1,518,608,661</u>
	経常利益		762,496,709
5	特別利益		
(1)	固定資産売却益	59,589	
(2)	過年度損益修正益	12,074,148	
(3)	その他の特別利益	<u>77,939,613</u>	90,073,350
6	特別損失		
(1)	固定資産売却損	76,007,387	
(2)	過年度損益修正損	206,688	
(3)	その他の特別損失	<u>278,982,247</u>	<u>△ 265,122,972</u>
	当年度純利益		497,373,737
	前年度繰越利益剰余金		<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金		<u><u>497,373,737</u></u>

平成25年度 沖縄県水道事業剰余金計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金		剰余金						資本合計		
	自己資本金	借入資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	資本合計	
			受贈財産 評価額	工事負担金	補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金			未処分 利益剰余金
前年度末残高	20,076,915,746	71,628,765,907	9,456,454,106	64,693,816	549,477,866,942	259,469,428	559,258,484,292	119,702,000	1,771,426,282	1,891,128,282	652,855,294,227
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	1,771,426,282	△ 1,771,426,282	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	1,771,426,282	△ 1,771,426,282	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	1,771,426,282	△ 1,771,426,282	0	0
処分後残高	20,076,915,746	71,628,765,907	9,456,454,106	64,693,816	549,477,866,942	259,469,428	559,258,484,292	1,891,128,282	(繰越利益剰余金) 0	1,891,128,282	652,855,294,227
当年度変動額	119,702,000	△ 1,290,771,606	△ 369,279	0	7,362,359,231	0	7,361,989,952	△ 119,702,000	497,373,737	377,671,737	6,568,592,083
条例第5条による処分額※	0	0	△ 689,200	0	△ 1,610,967,873	0	△ 1,611,657,073	0	0	0	△ 1,611,657,073
除却損への補てん	0	0	△ 689,200	0	△ 1,288,653,664	0	△ 1,289,342,864	0	0	0	△ 1,289,342,864
売却損への補てん	0	0	0	0	△ 322,314,209	0	△ 322,314,209	0	0	0	△ 322,314,209
企業債の発行	0	2,381,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	2,381,000,000
企業債の償還	0	△ 3,671,771,606	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,671,771,606
減債積立金からの組入	119,702,000	0	0	0	0	0	0	△ 119,702,000	0	△ 119,702,000	0
補助金の受入	0	0	0	0	9,452,885,821	0	9,452,885,821	0	0	0	9,452,885,821
補助金の返還	0	0	0	0	△ 39,767,000	0	△ 39,767,000	0	0	0	△ 39,767,000
受贈財産の受入	0	0	319,921	0	0	0	319,921	0	0	0	319,921
特定収入消費税の圧縮	0	0	0	0	△ 439,791,717	0	△ 439,791,717	0	0	0	△ 439,791,717
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	497,373,737	497,373,737	497,373,737
当年度末残高	20,196,617,746	70,337,994,301	9,456,084,827	64,693,816	556,840,226,173	259,469,428	566,620,474,244	1,771,426,282	(当年度未処分利益剰余金) 497,373,737	2,268,800,019	659,423,886,310

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

平成25年度 沖縄県水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金		資本剰余金	未処分利益剰余金
	自己資本金	借入資本金		
当年度末残高	20,196,617,746	70,337,994,301	566,620,474,244	497,373,737
議会の議決による処分額	0	0	0	△ 497,373,737
減債積立金の積立	0	0	0	△ 497,373,737
処分後残高	20,196,617,746	70,337,994,301	566,620,474,244	0 (繰越利益剰余金)

平成25年度 沖繩県水道事業貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部	
1	固定有形資産		
(1)	土地建物	31,406,263,846	20,906,183,632
	減価償却累計額	<u>3,156,292,411</u>	28,249,971,435
ハ	構築物	303,977,089,859	
	減価償却累計額	<u>27,181,350,662</u>	276,795,739,197
ニ	機械及び装置	136,442,601,651	
	減価償却累計額	<u>26,093,526,517</u>	110,349,075,134
ホ	車両運搬具	74,905,312	
	減価償却累計額	<u>50,098,045</u>	24,807,267
ヘ	船舶	152,000	
	減価償却累計額	<u>144,400</u>	7,600
ト	工具、器具及び備品	1,265,339,412	
	減価償却累計額	<u>635,936,270</u>	629,403,142
チ	建設仮勘定		<u>20,989,508,729</u>
	有形固定資産合計		457,944,696,136
(2)	無形固定資産		
イ	水利権		1,986,814,475
ロ	施設利用権		1,255,374,322
ハ	ダム使用权		187,415,780,570

資 本 の 部

5	資 本	金				
(1)	イ 自 己 資 本	金	9,698,801,471			
	ロ 固 有 資 本	金	<u>10,497,816,275</u>			
(2)	イ 借 入 資 本	金		20,196,617,746		
	ロ 企 業 債 計	金	<u>70,337,994,301</u>	<u>70,337,994,301</u>		90,534,612,047
6	剰 余 金	金				
(1)	イ 資 本 剰 余 金	金	9,456,084,827			
	ロ 受 贈 財 産 評 価 担 負 助 成 金	金	64,693,816			
	ハ 工 事 補 助 金	金	556,840,226,173			
	ニ その他 資 本 剰 余 金	金	<u>259,469,428</u>			
(2)	イ 資 本 剰 余 金	金		566,620,474,244		
	ロ 利 益 剰 余 金	金	1,771,426,282			
	ハ 減 債 積 立 金	金	<u>497,373,737</u>			
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	金				
	ホ 利 益 剰 余 金 合 計	金		<u>2,268,800,019</u>		568,889,274,263
	ヘ 剰 余 金 合 計	金				<u>659,423,886,310</u>
	ト 資 本 債 負 合 計	金				<u>671,498,705,333</u>

※注:修繕引当金 9,634,095円を取り崩した。

平成25年度 沖縄県工業用水道事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合計			
第1款 工業用水道事業収益	円 330,941,000	円 0	円 0	円 330,941,000	円 358,163,933	円 27,222,933 (うち仮受消費税及び地方消費税 13,678,924 円)	
第1項 営業収益	270,476,000	0	0	270,476,000	287,250,179	16,774,179 (うち仮受消費税及び地方消費税 13,678,489 円)	
第2項 営業外収益	60,464,000	0	0	60,464,000	60,847,108	383,108 (うち仮受消費税及び地方消費税 435 円)	
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	10,066,646	10,066,646	

支出

区分	予算額							決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額				
第1款 工業用水道事業費用	円 356,888,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 356,888,000	円 0	円 356,888,000	円 322,090,485	円 24,538,965 (うち仮払消費税及び地方消費税 8,859,386 円)	
第1項 営業費用	334,213,000	0	0	△ 7,699,000	0	326,514,000	0	326,514,000	292,218,928	24,036,522 (うち仮払消費税及び地方消費税 8,859,386 円)	
第2項 営業外費用	22,174,000	0	0	2,729,000	0	24,903,000	0	24,903,000	24,901,683	1,317	
第3項 特別損失	1,000	0	0	4,970,000	0	4,971,000	0	4,971,000	4,969,874	1,126	
第4項 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	500,000	

(2)資本的収入及び支出

収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源に充 当額			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	
第1項 補助金	79,957,000	0	79,957,000	0	79,957,000	402,428	(うち仮受消費税及び地方消費税 19,250円)
第2項 固定資産売却代金	29,956,000	0	29,956,000	0	29,956,000	△ 837	
第3項 投資償還金	1,000	0	1,000	0	1,000	403,265	(うち仮受消費税及び地方消費税 19,250円)
	50,000,000	0	50,000,000	0	50,000,000	0	

支出

区分	予算額				翌年度繰越額		不 用 額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 建設改良費	189,505,000	0	0	189,505,000	5,985,000	0	7,412,400	1,639,093 (うち仮私消費税及び地方消費税 540,778円)
第2項 企業償還金	19,388,000	0	△ 288,000	19,100,000	5,985,000	0	7,412,400	1,538,905 (うち仮私消費税及び地方消費税 540,778円)
第3項 国庫補助金返還金	70,116,000	0	0	70,116,000	0	0	0	949
第4項 投資	1,000	0	288,000	289,000	0	0	0	239
	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	0	99,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 106,079,079円は、減債積立金 28,527,000円及び過年度分損益勘定留保資金 77,552,079円で補てんした。

平成25年度 沖縄県工業用水道事業損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収入	益	
(1)	給水収入	益	273,571,690
2	営業費用	用	
(1)	原水及び浄水	費	166,789,017
(2)	配水及び給水	費	30,197,018
(3)	総係	費	27,848,985
(4)	減価償却	費	58,514,175
(5)	資産減耗	費	10,347
			283,359,542
	営業損失	失	9,787,852
3	営業外収入	益	
(1)	受取利息及び配当金	金	2,577,896
(2)	他会計補助金	金	57,917,000
(3)	雑収入	益	354,415
			60,849,311

4	營業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	17,659,483		
(2)	雑支出	<u>2,110,457</u>	<u>19,769,940</u>	<u>41,079,371</u>
	経常利益			31,291,519
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>10,066,646</u>	10,066,646	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	22,461		
(2)	過年度損益修正損	<u>4,947,413</u>	<u>4,969,874</u>	<u>5,096,772</u>
	当年度純利益			36,388,291
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>36,388,291</u></u>

平成25年度 沖縄県工業用水道事業剰余金計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金				剰余金						資本合計
	自己資本金	借入資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
			受贈財産評価額	工事負担金	補助金	資本剰余金合計	減積立金	未処分利益剰余金			
前年度末残高	163,888,570	761,240,677	47,293,904	151,782,005	16,345,204,841	16,544,280,750	28,527,000	43,444,329	71,971,329	17,541,381,326	
前年度処分類	0	0	0	0	0	0	43,444,329	△ 43,444,329	0	0	
議会の議決による処分類	0	0	0	0	0	0	43,444,329	△ 43,444,329	0	0	
減積立金の積立	0	0	0	0	0	0	43,444,329	△ 43,444,329	0	0	
処分後残高	163,888,570	761,240,677	47,293,904	151,782,005	16,345,204,841	16,544,280,750	71,971,329	(繰越利益剰余金) 0	71,971,329	17,541,381,326	
当年度変動額	28,527,000	△ 70,115,051	0	0	28,611,591	28,611,591	△ 28,527,000	36,388,291	7,861,291	△ 5,115,169	
条例第5条による処分類※	0	0	0	0	△ 5,151,647	△ 5,151,647	0	0	0	△ 5,151,647	
除却損への補てん	0	0	0	0	△ 4,477,870	△ 4,477,870	0	0	0	△ 4,477,870	
売却損への補てん	0	0	0	0	△ 673,777	△ 673,777	0	0	0	△ 673,777	
企業債の償還	0	△ 70,115,051	0	0	0	0	0	0	0	△ 70,115,051	
減積立金からの組入	28,527,000	0	0	0	0	0	△ 28,527,000	0	△ 28,527,000	0	
補助金の受入	0	0	0	0	29,955,163	29,955,163	0	0	0	29,955,163	
補助金の返還	0	0	0	0	△ 288,761	△ 288,761	0	0	0	△ 288,761	
特定収入消費税の圧縮	0	0	0	0	△ 836,371	△ 836,371	0	0	0	△ 836,371	
過年度修正	0	0	0	0	4,933,207	4,933,207	0	0	0	4,933,207	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	36,388,291	36,388,291	36,388,291	
当年度末残高	192,415,570	691,125,626	47,293,904	151,782,005	16,373,816,432	16,572,892,341	43,444,329	(当年度未処分利益剰余金) 36,388,291	79,832,620	17,536,266,157	

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

平成25年度 沖縄県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金		資本剰余金	未処分利益剰余金
	自己資本金	借入資本金		
当年度末残高	192,415,570	691,125,626	16,572,892,341	36,388,291
議会の議決による処分額	0	0	0	△ 36,388,291
減債積立金の積立	0	0	0	△ 36,388,291
処分後残高	192,415,570	691,125,626	16,572,892,341	(繰越利益剰余金) 0

平成25年度 沖縄県工業用水道事業貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部	
1	固定有形資産		
(1)	土地建物	196,574,385	117,667,090
	減価償却累計額	<u>18,609,222</u>	177,965,163
	構築物	6,430,427,472	
	減価償却累計額	<u>780,039,183</u>	5,650,388,289
	機械及び装置	1,589,508,888	
	減価償却累計額	<u>300,065,148</u>	1,289,443,740
	車両、運搬具	117,294	
	減価償却累計額	<u>111,429</u>	5,865
	工具、器具及び備品	4,725,951	
	減価償却累計額	<u>2,265,413</u>	2,460,538
	建設仮勘定		<u>10,461,429</u>
	有形固定資産合計		7,248,392,114
(2)	無形固定資産		
	施設利用権		3,667,961
	ダイヤル加入権		9,416,908,073
	電話舎利用権		37,591
	無形固定資産合計		<u>6,152,225</u>
	無形固定資産合計		9,426,765,850

(3) 投資 証券 計 計 産 金 金 計 計
 イ 投 資 有 価 合 証 計 計
 固 定 資 産 資 産 預 金 計 計
 2 流 (1) 現 未 流 資 産 合 計

299,582,000

299,582,000

16,974,739,964

705,525,587

29,043,582

734,569,169

17,709,309,133

負債の部

3 固 定 負 債 金 金 金 計 債 金 債 計 計
 (1) イ 退 職 給 与 引 当 引 当 引 当 合 計 債 金 債 計 計
 ロ 修 繕 費 引 当 引 当 引 当 合 計 債 金 債 計 計
 4 流 未 所 流 負 債 金 債 計 計
 (1) 固 定 負 債 負 債 金 債 計 計
 (2) 未 所 流 負 債 負 債 金 債 計 計

28,619,980

128,632,901

157,252,881

157,252,881

15,683,465

106,630

15,790,095

173,042,976

資 本 の 部

5 資	本	金							
(1)	自 己 資 本	資 金	524,570						
	イ 固 有 資 本	資 金		192,415,570					
	ロ 組 入 資 本	資 金	<u>191,891,000</u>						
(2)	借 入 資 本	資 金			691,125,626				
	イ 企 業 債	債 金			<u>691,125,626</u>				883,541,196
	資 本 合 計	計 金							
6 剰	余	金							
(1)	資 本 剰 余	金							
	イ 受 贈 財 産 評 価	額 金	47,293,904						
	ロ 工 事 負 担	金	151,782,005						
	ハ 補 助	金	<u>16,373,816,432</u>						
	資 本 剰 余 合 計	計 金							16,572,892,341
(2)	利 益 剰 余	金							
	イ 減 債 積 立	金	43,444,329						
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余	金	<u>36,388,291</u>						
	利 益 剰 余 合 計	計 金							79,832,620
	剰 余 金 合 計	計 金							<u>16,652,724,961</u>
	資 本 債 務 合 計	計 金							<u>17,536,266,157</u>
	資 本 債 務 合 計	計 金							<u>17,709,309,133</u>

※注: 修繕引当金 378,144円を取り崩した。

審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等の関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成25年度の経営成績及び平成26年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態は、次のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 経営成績

平成25年度の決算について経営成績を見ると、表1のとおりである。

水道事業収益は157億6,420万8,278円で、営業収益等の増により、前年度に比較して1億2,179万4,541円(0.8%)増加している。

水道事業費用は152億6,683万4,541円で、営業費用の増により、前年度に比較して3億9,747万1,906円(2.7%)増加している。

水道事業収益から水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は4億9,737万3,737円となっており、同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

営業利益は22億8,110万5,370円で、前年度に比較して5億6,968万4,151円(20.0%)減少している。

経営状況の指標の一つである総収支比率は103.3%で、前年度に比較して1.9ポイント減少している。営業収支比率は117.3%で、前年度に比較して5.5ポイント減少している。

イ 財政状態

平成25年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産は6,714億9,870万5,333円で、固定資産等の増により、前年度に比較して82億1,199万5,664円(1.2%)増加している。

負債は120億7,481万9,023円で、流動負債の増により、前年度に比較して16億4,340万3,581円(15.8%)増加している。

資本は6,594億2,388万6,310円で、剰余金等の増により、前年度に比較して65億6,859万2,083円(1.0%)増加している。

財政状況の指標の一つである流動比率は284.3%で、前年度に比較して0.1ポイント減少している。自己資本構成比率は87.7%で、前年度に比較して0.1ポイント増加している。

表1 経営成績

区 分 科 目	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益 A	15,764,208,278	100.0	15,642,413,737	100.0	121,794,541	0.8
営業収益 B	15,438,830,363	97.9	15,316,296,371	97.9	122,533,992	0.8
営業外収益	235,304,565	1.5	262,618,662	1.7	△ 27,314,097	△ 10.4
特別利益	90,073,350	0.6	63,498,704	0.4	26,574,646	41.9
水道事業費用 C	15,266,834,541	100.0	14,869,362,635	100.0	397,471,906	2.7
営業費用 D	13,157,724,993	86.2	12,465,506,850	83.8	692,218,143	5.6
営業外費用	1,753,913,226	11.5	1,922,585,943	12.9	△ 168,672,717	△ 8.8
特別損失	355,196,322	2.3	481,269,842	3.2	△ 126,073,520	△ 26.2
当年度純利益	497,373,737	-	773,051,102	-	△ 275,677,365	△ 35.7
前年度繰越利益剰余金	0	-	998,375,180	-	△ 998,375,180	皆減
当年度未処分利益剰余金	497,373,737	-	1,771,426,282	-	△ 1,274,052,545	△ 71.9
総収支比率 A/C	103.3	-	105.2	-	△ 1.9	-
営業利益 B-D	2,281,105,370	-	2,850,789,521	-	△ 569,684,151	△ 20.0
営業収支比率 B/D	117.3	-	122.9	-	△ 5.5	-

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

総収支比率=水道事業収益÷水道事業費用×100

営業利益=営業収益-営業費用

営業収支比率=営業収益÷営業費用×100

表2 財政状態

区 分 科 目	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
資産合計	671,498,705,333	-	663,286,709,669	-	8,211,995,664	1.2
固定資産	648,958,938,275	-	643,069,576,941	-	5,889,361,334	0.9
流動資産 A	22,539,767,058	-	20,217,132,728	-	2,322,634,330	11.5
負債資本合計 B	671,498,705,333	-	663,286,709,669	-	8,211,995,664	1.2
負債合計	12,074,819,023	-	10,431,415,442	-	1,643,403,581	15.8
固定負債	4,146,940,894	-	4,149,020,784	-	△ 2,079,890	△ 0.1
流動負債 C	7,927,878,129	-	6,282,394,658	-	1,645,483,471	26.2
資本合計	659,423,886,310	-	652,855,294,227	-	6,568,592,083	1.0
自己資本 D	20,196,617,746	-	20,076,915,746	-	119,702,000	0.6
借入資本 E	70,337,994,301	-	71,628,765,907	-	△ 1,290,771,606	△ 1.8
剰余金	568,889,274,263	-	561,149,612,574	-	7,739,661,689	1.4
流動比率 A/C	284.3	-	321.8	-	△ 37.5	-
自己資本構成比率 (D+E)/B	87.7	-	87.6	-	0.1	-

(2) 工業用水道事業会計

ア 経営成績

平成25年度の決算について経営成績を見ると、表3のとおりである。

工業用水道事業収益は3億4,448万7,647円で、特別利益等の増により、前年度に比較して1,835万6,542円(5.6%)増加している。

工業用水道事業費用は3億809万9,356円で、営業費用等の増により、前年度に比較して1,102万1,543円(3.7%)増加している。

工業用水道事業収益から工業用水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は3,638万8,291円となっており、同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

営業損失は978万7,852円で、前年度に比較して302万4,908円(44.7%)増加している。

経営状況の指標の一つである総収支比率は111.8%で、前年度に比較して2.0ポイント増加している。営業収支比率は96.5%で、前年度に比較して1.0ポイント減少している。

イ 財政状態

平成25年度末の財政状態は、表4のとおりである。

資産は、177億930万9,133円で、流動資産の減により、前年度に比較して809万4,385円(0.0%)減少している。

負債は、1億7,304万2,976円で、流動負債等の減により、前年度に比較して297万9,216円(1.7%)減少している。

資本は、175億3,626万6,157円で、借入資本金の減により、前年度に比較して511万5,169円(0.0%)減少している。

財政状況の指標の一つである流動比率は4,652.1%で、前年度に比較して551.6ポイント増加している。自己資本構成比率は95.1%で、前年度に比較して0.4ポイント増加している。

表3 経営成績

区 分 科 目	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	金額(A) 円	構成比 %	金額(A) 円	構成比 %	(A) - (B) 円	増減率 %
工業用水道事業収益 A	344,487,647	100.0	326,121,105	100.0	18,366,542	5.6
営業収益 B	273,571,690	79.4	267,467,340	82.0	6,104,350	2.3
営業外収益	60,849,311	17.7	58,540,929	18.0	2,308,382	3.9
特別利益	10,066,646	2.9	112,836	0.0	9,953,810	8,821.5
工業用水道事業費用 C	308,099,356	100.0	297,077,813	100.0	11,021,543	3.7
営業費用 D	283,359,542	92.0	274,230,284	92.3	9,129,258	3.3
営業外費用	19,769,940	6.4	22,428,005	7.5	△ 2,658,065	△ 11.9
特別損失	4,969,874	1.6	419,524	0.1	4,550,350	1,084.6
当年度純利益	36,388,291	-	29,043,292	-	7,344,999	25.3
前年度繰越利益剰余金	0	-	14,401,037	-	△ 14,401,037	皆減
当年度未処分利益剰余金	36,388,291	-	43,444,329	-	△ 7,056,038	△ 16.2
総収支比率 A/C	111.8	-	109.8	-	2.0	-
営業損失 D-B	9,787,852	-	6,762,944	-	3,024,908	44.7
営業収支比率 B/D	96.5	-	97.5	-	△ 1.0	-

(注)「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

総収支比率=工業用水道事業収益÷工業用水道事業費用×100

営業損失=営業費用-営業収益

営業収支比率=営業収益÷営業費用×100

表4 財政状態

区 分 科 目	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	金額(A) 円	構成比 %	金額(A) 円	構成比 %	(A) - (B) 円	増減率 %
資産合計	17,709,309,133	-	17,717,403,518	-	△ 8,094,385	△ 0.0
固定資産	16,974,739,964	-	16,963,264,312	-	11,475,652	0.1
流動資産 A	734,569,169	-	754,139,206	-	△ 19,570,037	△ 2.6
負債資本合計 B	17,709,309,133	-	17,717,403,518	-	△ 8,094,385	△ 0.0
負債合計	173,042,976	-	176,022,192	-	△ 2,979,216	△ 1.7
固定負債	157,252,881	-	157,631,025	-	△ 378,144	△ 0.2
流動負債 C	15,790,095	-	18,391,167	-	△ 2,601,072	△ 14.1
資本合計	17,536,266,157	-	17,541,381,326	-	△ 5,115,169	△ 0.0
自己資本 D	192,415,570	-	163,888,570	-	28,527,000	17.4
借入資本 E	691,125,626	-	761,240,677	-	△ 70,115,051	△ 9.2
剰余金	16,652,724,961	-	16,616,252,079	-	36,472,882	0.2
流動比率 A/C	4,652.1	-	4,100.6	-	551.6	-
自己資本構成比率 (D+E)/B	95.1	-	94.7	-	0.4	-

2 審査意見

平成25年度は「第8次沖縄県企業局経営計画」（平成22年度～平成25年度）の最終年度に当たり、企業局においては、計画の基本方針を踏まえ、新たな経営環境に適切に対応しながら、安全でおいしい水を低廉な価格で安定的に供給するために諸施策を展開した。

同計画に基づき、定員管理の適正化等による人件費の削減、企業債抑制等による支払利息の縮減に努めたことなどにより、平成25年度決算では水道事業会計で4億9,737万3,737円、工業用水道事業会計で3,638万8,291円の純利益を計上するなど、計画目標を上回っている。企業局においては、これまでの取組を踏まえとともに、新たな地方公営企業会計制度の下、経営環境の変化に適切に対応していくため、平成26年度から平成29年度までを実施期間とする「第9次沖縄県企業局経営計画」を平成26年3月に策定している。

今後は、同計画に基づく各種施策を積極的に推進し、目標の達成に向けて全力で取り組み、経営基盤の強化に一層努められるよう要望する。

(1) 水道事業会計

平成25年度は、4億9,737万3,737円の純利益となっており、前年度の7億7,305万1,102円に比較して2億7,567万7,365円（35.7%）減少している。

純利益が減少したのは、給水収益の増による営業収益の増や特別利益の増により収益は増加したものの、大保ダムに係る納付金の発生による営業費用の増により、費用が収益を上回って増加したためである。

今後も、石川浄水場高度処理施設、北谷浄水場等の施設整備に伴う減価償却費などの費用の増加が見込まれている。加えて、老朽化施設の計画的な修繕、更新などを行う必要があり、また、企業債償還金も増加傾向となっていることから、資金需要が増加する一方で、給水収益の伸びは鈍化傾向にあり、厳しい経営状況が予想されている。

引き続き、新たな経営環境に適切に対応しながら、「第9次沖縄県企業局経営計画」に掲げる安全で安心な水の供給、施設の運用管理の充実・改善、経済性の向上などの各種施策を着実に推進し、経営基盤の一層の強化を図る必要がある。

(2) 工業用水道事業会計

平成25年度は、3,638万8,291円の純利益となっており、前年度の2,904万3,292円に比較して734万4,999円（25.3%）増加している。

純利益が増加したのは、負担金の増による営業費用の増や特別損失の増があったものの、給水収益の増による営業収益の増や特別利益の増により、収益が費用を上回って増加したためである。

しかしながら、施設利用率は57.02%で、施設規模に比較して需要が低迷している。また、供給単価（43.82円）は給水原価（48.55円）を4.73円下回り、営業損失も978万7,852円と依然として厳しい経営環境である。

今後も、水道水供給事業と連動して経営の効率化に努めるとともに、関係部局と連携を図りながら、工業用水道の布設沿線地域に立地する企業の需要開拓を図り、経営の健全化を推進する必要がある。

<p>発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印刷所 株式会社 ちとせ印刷 〒901-2131 浦添市牧港二丁目1番5号</p>
-------------------------------------------------------	--------------------------------------------------